



公 共 空 間

2019年

vol.17

公共政策・実務の最前線を届ける情報誌

特集1 豊かさとは何か

特集2 公共政策大学院の
現状と展望

特集1

豊かさ とは何か

3

インタビュー

佐伯啓思経済成長は本当に
豊かな暮らしを意味するのか

11

経済産業省 若手・次官プロジェクト

16

学生寄稿

酒井肇「幸せの国」ブータンのGNH
(国民総幸福量)とGNH指数

23

学生寄稿

スウェーデンの
経済社会システムについて

特集2

公共政策大学院の 現状と展望

27

インタビュー

岩本武和

これからの京大公共

31

教員寄稿

曾我謙悟現代日本社会と
公共政策大学院

36

学生寄稿

野瀬光太郎公共政策大学院での
2年間を振り返って

49

自主活動紹介

公共政策大学院 インタビュー
交流会

みなさんこんにちは！「公共空間」編集委員です。今号の特集は、「豊かさとは何か？」「公共政策大学院の現状と展望」の2つです。

「豊かさとは何か？」では、普段私たちが何気なく使っている「豊かさ」の意味について、多様な観点から考えていきます。

「公共政策大学院の現状と展望」では、私達の公共政策大学院の今後について考えてみました。公共政策大学院と京大公共のこれからについて、思いを巡らせながら読んでいただければ幸いです。

それでは最後までお楽しみください！

インタビュー

経済成長は本当に豊かな暮らしを意味するのか

京都大学名誉教授 佐伯 啓思

我々は「経済成長」と聞くと、人々の暮らし
が豊かになり、国が強くなる姿を想起する。
しかし、経済成長は何を指すのか。また、暮
らしの豊かさとは何なのか。自らの頭で今一
度「豊かさ」を考え直す大事さを、京都大学
名誉教授である佐伯啓思先生に話して頂いた。

——世間ではGDPの増加＝物質的に豊か
になること、と無邪気に捉えていません。しか
し本当にイコールと考えていいのでしょうか。
GDPのことを考える上で、重要なポイント
はまず2つあります。

1つはGDPで測られているものは、全て
マーケットに流れて、マーケットで価値付け

られたものだということです。つまり、マー
ケットを通さないものは一切GDPには計上
されない。このことは重要です。ですから逆
にGDPを増やしたいなら、従来はマーケッ
トで取引していないものを取引すればよいの

です。例えば女性参画で、今まで主婦として
家事をしていた人が、外へ出て仕事をして、
家事労働をハウスキー・パーに任せれば、主婦
とハウスキー・パーが労働生産をした両方の分
でGDPは上がる。しかしそれで何かが変わつ
たわけではなく、家族の形が変化したとい
うことです。その変化がよいのかどうか、それ
は経済とは別に論じるべきことです。私が批
判したいのはGDPが増えれば全てがいいん
だ、という姿勢です。GDPが増えたときに、
GDPに含まれていないものが失われてしま

う。その失われたものとGDPとして増えた
ものの二つをどう比較考慮するのかという視
点が大事だと思います。

もう一つはフローの問題です。経済成長率、
つまりGDPの成長率とはフローの成長率で
す。なので、毎年同じフローが発生してい
る状態をゼロ成長と言うのです。フローのうち
の大部分は消費されますが一部は——現在
の日本のGDPは500兆なので、そのうち
100兆くらいかも知れないが——必ずス
トックされ、富として堆積されます。そのス
トックの富に注目すれば、ゼロ成長でも富は
増えるのです。なぜこの常識的なことを誰も
言わないのか。みんなゼロ成長だと貧しくな
るかのように思っています。我々の実際の生
活は、ゼロ成長でもむしろ豊かになってしま

す。日本はこの20年近くゼロ成長に近いで
すが、貧しくなるところか、ものすごいストッ
ク——金融資産でいえば1000兆円まで——
が溜まっているのです。

——そして、そもそも物質的な豊かさ＝生
活の豊かさとも限らないと思います。先生が
考える生活の豊かさとは何でしようか。

いま述べた内容からでも、物質的豊かさと
暮らしひの豊かさは「＝」にならないことは明
らかです。この2つは分けて考えなくてはな
りません。例えば、家族や友人とのゆつたり
とした時間や気楽な日常などは暮らしの豊か
さだけGDPには反映されません。しかし
そういうものを求めるところまで我々は来て
しまっているように思えます。

そう言うのは、今の日本はひたすら働いて
モノを増やせば、無条件で幸福だと思える時
代ではないと思うからです。今の若い人と昔
の人とは豊かさの出発点が違います。戦後数
年後くらいに生まれた者は、ほとんど全ての
ものが破壊された状態からスタートして、豊

かになりました。しかし1980、90年代
生まれや平生成まれると、社会的なストッ
クや消費物質がたくさんある状態から出発し
ています。もつと豊かになりたいと思うのは
悪いことではないけど、豊かさを求める度合
いや強度は今と昔の世代では違うのが自然で
しょう。今の人でもお金があればいくらでも
欲しいものがあるというのは事実でしようが、
私的な消費物質に関しては欲望の強度が昔よ
りは落ちてきていると思います。

だから、私は成熟社会において経済成長率
を上げることは難しいと主張しています。仮
に、経済を成長させるために民間に財を流し、
小さな政府にしてそのお金を民間に回そうと
したとします。すると、現代のような時代に
おいては、そのお金は人々の手に渡つても消
費ではなく、将来に備えた貯蓄に回ってしま
うのです。貯蓄に回ったものが銀行にいき、
企業に貸し付けて設備投資がされるならばよ
いのですが、それはもうできない。このこと
はこの20年間を見れば明らかです。この間、
大変な量の貨幣が供給されましたが、そのお
金は金融市场に回つてバブルになつたり、海

外に流出したり、特定の一部の企業に回つて
彼らが内部留保として溜め込んだりしてしまつ
た。それが現状なのです。戦後先進国の経済
成長率は一貫して下がつており、どの国でも
元々7から8%あつたものが2%ぐらいにま
で来ています。そのことは大きな傾向として
認めなければなりません。経済政策の効果な
どで経済成長率は1%が2%に増えることは
あるし、たまに3%になることはあっても、
大きな傾向として今後上がっていくことは考
えられません。とは言え、マイナスにいくと
も考えられないから、今後は0%から1%く
らいの間を行つたり来たりするようになるで
しょう。その理由は、今述べたように、先進
国は相当豊かな状況になつてしまつて、どの
国もプライベート・グッズ（私的消費財）の
レベルだと消費意欲があまり湧かない段階に
まで来てしまつたからです。しかも日本は人
口減少社会です。経済成長はこれまで基本的
に人口増加社会で行われており、先進国が軒
並み人口減少に入る状況は今までありません
でした。日本は先頭を切つて数年前からそ
ういう状態になつていますが、現在、物事のフェー

ズは大きく変化している。そういう意味で、日本は成長できる社会ではないと考えないといけません。

では、今の人々は何を欲しがっているのか。物的なものが満たされると人間の関心はより高度なものになります。ですから人々は、健康な状態でありたい、友達とゆっくり話したい、おいしいものを一緒に食べたりする時間や空間が欲しいと思い、あるいは医療や教育、地域の安全や自然、交通インフラなどが万全の社会に住みたい、と思っているのでないでしょうか。さらに現代は将来がリスクとして現在に突き刺さつてくる時代です。人々は安定した生活ができ、将来のリスクが小さく、今後の見通しや人生の設計を立てられる状態を求めていると思います。

そしてこのように、医療・福祉・住居・教育などを含めた、将来にわたる安定した生活を組み立てられるようにするものが公共財であり、公共的システムなのです。そうした公共的なシステムに対する需要はまだ随分あると思います。公共システムというのは市場ではなく、人々の豊かな暮らしを保障すると

同時に、将来のリスクを取り除いてもくれます。例えば医療や福祉のシステムは単に落ちこぼれた老人を救うだけではなく、若い者にとつても将来のリスクを減らすことがあります。なぜなら医療や福祉の保障によって、50年先の自分の人生が見通せるとなれば、ここで少し贅沢をしてもいいとか、将来何かするためにいま一生懸命頑張ろうとか、人生の設計を立てられるからです。教育も同じことで、20、30年後に子供達が社会の中堅どころになつたときに、どのような価値観・判断力・コミュニケーション能力を身につけ、世界に対するものの見方を持つことになるのかを考えて行うものです。教育も短期的な競争原理や市場の論理で上手いくものではないのです。

そしてこのように、医療・福祉・住居・教育

——しかし、このように安定した公共システムを維持するためには経済成長が必要だという意見もあります。

また、私の考えでは公共的なシステムの維持を重視しても、財政負担はそれほど増えないと思います。福祉や教育などを実際に動かすのは民間部門でいいのです。政府が何らかの形で民間部門に補助を与え、支援すればいいだけの話です。民間部門がパブリック・マ

確かに経済成長をしないと公共部門にお金

が回らないという話はありますが、私は公共部門の拡張が経済成長を下支えしているということの方が重要だと思います。私の考えでは公共部門がまずベースとしてあって初めて民間部門が活動できるのです。「インフラストラクチャ」とは「下支えする構造」なのです。だから公共部門がしっかりと土台として機能することが民間部門の経済活動を支え、それなりの経済成長を実現するものだと考えています。ただ、このような公共システムを維持するためには、多少は大きな政府にならざるを得ないし、そのためには増税や国債の発行は避けられないとは思います。消費税など、日本は欧洲などに比べるとずいぶん低いのですが、それは私有財産の没収ではなく、回り巡つて自分の利益として帰つてくるという実感を国民が持てるようにする必要もある。

また、私の考えでは公共的なシステムの維持を重視しても、財政負担はそれほど増えないと思います。福祉や教育などを実際に動かすのは民間部門でいいのです。政府が何らかの形で民間部門に補助を与え、支援すればいいだけの話です。民間部門がパブリック・マ

インドを持つて、パブリックな役割を果たす。政府はその指針を出して、場合によつては財政的支援を与える。このインディケーション・ポリシーも政府の役割だと思います。民間部門の活動をどうシステムとして繋ぎ、上手く機能させていくのか。その音頭を取るのが行政なのです。この考えは「新しい公共」や「第三の道」と呼ばれるものと近いでしょう。社会主義の崩壊後に行き場所を失つた左翼が第三の道にしがみつきましたが、だからと言つて保守派は反発していればいいという問題ではありません。

——では、GDPの増大や経済成長こそが一番重要なものだという発想はどのような問題を引き起こすのでしょうか。

いま世界で起きているのは、広い意味では新自由主義ではあるのですが、新自由主義一辺倒という訳ではありません。リーマンショック以来、アメリカもヨーロッパも日本もそうです。アベノミクスも新自由主義かと

いうと、そもそも簡単に言えなくて、これだけ大規模な経済政策、財政政策、金融政策もしていれば新自由主義とはいがたい。イノベーションを政略にしたり、働き方改革や賃金上昇を要求するなど、政府主導の経済になつてきています。トランプ大統領も保護主義で、新自由主義からは離れてしまつています。つまり、今の状況が新自由主義かと言うとどうとも言い切れず、新自由主義を核に置きながらも、上手にプラグマティックに様々な補正手段を全部取り込んでしまつてゐるのが現状だと思います。新自由主義に反対する人達は、経済の不安定化や格差の拡大に対して、所得の再分配やケインズ主義的なやり方で対抗しようとしています。私もそれには賛成なのでですが、その程度のことでは簡単に新自由主義に飲み込まれてしまうように思えるのです。

言わば新・新自由主義とでもいいうような、所得の再分配やケインズ主義的手法をも補正的に使いながら、大きくは競争原理で格差をつけながらやつていこうとする枠組みに、組み込まれてしまうのです。

いうと、そもそも簡単に言えなくて、これだけ大規模な経済政策、財政政策、金融政策もしていれば新自由主義とはいがたい。イノベーションを政略にしたり、働き方改革や賃金上昇を要求するなど、政府主導の経済になつてきています。トランプ大統領も保護主義で、新自由主義からは離れてしまつています。つまり、今の状況が新自由主義かと言うとどうとも言い切れず、新自由主義を核に置きながらも、上手にプラグマティックに様々な補正手段を全部取り込んでしまつてゐるのが現状だと思います。新自由主義に反対する人達は、経済の不安定化や格差の拡大に対して、所得の再分配やケインズ主義的なやり方で対抗しようとしています。私もそれには賛成なのでですが、その程度のことでは簡単に新自由主義に飲み込まれてしまうように思えるのです。

き起こします。

一つは極めて窮屈な管理社会が出来るということ。みんながそれぞれ自分の価値観を持つて、その価値観で人生を設計できるのが価値相対主義的な自由主義なのですが、そんなことは出来なくなつてしまします。経済成長率が落ちる中で、自由経済の競争を守つていこうとすると、みんなが金銭主義・能率主義・競争主義といった一元的な価値観の中に取り

しかし、このように補正された新自由主義に対しても私は大きな問題点があると考えます。広義・狭義に関わらず、新自由主義の本質は、全てを経済原則の中に入れてしまつて、経済原則の中で利益の調整をしよう、物事を全て利益問題として解決しようとする経済中心主義的な考え方です。だから物事全てを金銭で評価し、さらに金銭を生み出す能力で評価をするようになる。狭義の新自由主義を修正するための所得再配分の問題だつて、結局は金銭のやり取りの問題です。その意味で世の中が金銭中心的な発想となつてくるのです。そうなるとこのことは次の二つの問題を引き起こします。

込まれてしまうのです。例えばイノベーションがこれだけ激しくなつてくると、できるだけ早くイノベーションの利益に預かり、イノベーションの成果を享受するのが賢い生き方とみなされ、それから外れると社会から乗り遅れてしまい、生きづらくなる。情報機器もそうですが、最新器具を持たないという生活が選べなくなるのです。そうなると、価値相対主義どころか非常に窮屈な、しかも金銭主義・能率主義・競争主義という価値観は絶対的に正しいという社会になつてきます。効率よりも穏やかさや礼節を大事にする人だつているはずで、そういう人たちが生きていくのもなかなか厳しくなつてくる。

それともう一つは人間の中からある種の道徳観念のようなものを崩壊させることです。それは伝統的な社会構造の中で我々の普段の人間関係を律してきた、日本人で言えば礼儀作法とか、相手の心を慮るとか、我々日本人が美德として考えてきた道徳的習慣のようなものです。それによって実際には我々の日常生活はスムーズになり、多様なトラブルも、それが法的プロセスで処理される前に上手く

調整されていた。それが根こそぎ崩壊してしまっている。これが悪しき個人主義です。ただそれは本当の個人主義ではない。漱石のいう自己本位——人に振り回されるのではなく、自分の責任と判断で物事を行う——という意味の個人主義ではなくて、アメリカや中国やグローバル市場が気になり、他人が金を儲けたかどうかがものすごく気になつた上での個人主義です。これは最悪ですよね。

あと、忘れてはいけないのはイノベーションだつて大きな先行的蓄積が必要となることです。確かにビルゲイツやステイブン・ジョブズのような人だつていらない訳ではないけど、普通はイノベーションには大変な金がかかるのです。お金だけでなく人間の能力や知識の蓄積も必要です。コンピューター自身がNASAやペニタゴンの実に長期にわたる投資があつた。AIやロボットも生命科学も多額の投資を行つていて。それを考えれば、とてもじゃないけど一人の天才の人間がいきなり出て来て発明出来るようなものではない。そういう目に見えない社会的ストックを莫大に使つた上で、その上に泡のように出てきた発明品

だけが市場に出てくるのです。だから、技術革新に必要な蓄積をどうやって維持・確保して、見つめ直していくのかは大事なことだと思います。結局市場の一部分しか見ていないから、「自由化によつてイノベーションを」という発想しかできない。恐ろしいことだと思います。

——とは言え、型に嵌つた生き方が嫌で、個人が自分の好きな生き方が出来るよう経済の規制も全部取つ払つてしまえ、という人が最近は多いです。そうなると先生のお話だと逆の結論になりますが、どうお考えでしょうか。

本当に、そのようにいう人たちの頭はいつたいどうなつていてるのか、解説して欲しいね。ちょっと考えても、現状を見ても分かるでしょう。もちろん一部にはいますよ、若くして海外に飛び出して、世界をまたにかけて好きなことをやつている人もいるし、ベンチャードラゴンも大成功した人も確かにいます。確かにその機会は間違ひなく増えている。しかし

そんなことをできる人はほんの一握でしょう。だから国民一般的のモデルにはならないです。

政府は国民的一般的で平均的なモデルを対象とするのが原則であって、中には大きな能力をもつた面白い人もいるのは事実だらうけど、それを典型モデルにしては駄目なのです。そういう個性的人物のチャンスを奪う必要はまったくないのですが、それをモデルとして経済にせよ教育にせよ政策を進めることは話が別です。会社を辞めて転職するのだって勝手にすればいい。やろうと思えばできます。昔からそういう人はいたのですから。そうした個人の生き方や個人の問題を社会の問題に摩り替えるのは日本人の悪い癖ですね。今や左の人権派だけでなく右の構造改革派もそうなってしまいました。

——対内的に経済成長がそこまで重要でなくなつてくるとしても、対外的に経済力が落ちることは外交面・防衛面に悪影響を及ぼさないでしようか。

それは保守派の中から出てくる一番言い分

のある批判です。日本は経済成長率が1、2%にしかならないけれど、中国が5、6%で成長すると日本は相対的に国力が落ちるのでないかということですね。それは確かにそうですが、相対的な国力が低下するからといって日本が貧しくなる訳ではない。日本が豊かになっているのは変わらないのだから、自分たちで豊かな構造を作つていけばいいのです。

さらに、これもよく言われることですが、中国に経済力で負けることと中国の進出を抑えられなくなることは別の話です。確かに国力における経済力の占める割合は大きい。しかしそれが国力の全てではなく、私の考えでは国力というのは経済力・外交能力・軍事力で3分の1ずつ占められています。だから、経済力は相対的には確かに中国より落ちます

——アーメリカさえ中国に抜かれるといふに、中国に勝つなどどうやつたって無理です——が、それでいいのです。問題は政治・外交力と軍事・防衛力の方で、経済力の低下を補うだけの能力をどう高めるかということが大事なのです。軍事力だって経済力がなければ不可能だという意見は確かにあるのだけ

ど、今の日本の軍事能力は実際上は相当高い。ならば次に考えることは核武装の問題になつてくる。だから、経済が駄目なら中国に負けてしまうという話ではなく、中国の脅威に本気で対抗するというなら核武装までする覚悟があるのかという話の方が、外交・防衛問題ではないのでしょうか。

現実的に経済問題が外交の場において大きな問題になつてていることは分かります。しかし、それはどの国も全ての問題を経済問題に還元し、経済成長至上主義をとつてゐるためには生じた状態なのです。いわば新自由主義的な考え方が世界中に広まり、勝利したからこそ、外交の場においても経済問題が重要になつたと言ひ換えられます。しかもさらにいえれば、この新自由主義をとつても、今日、もはや大

して成長できなくなってしまったからかえつて経済競争が激化しているのです。このようなやり方では世界全体が上手くいかなくなる。繰り返し述べたように、新自由主義的な経済政策・外交政策を取つたところで、少なくとも日本や先進国では十分に経済は成長しない。そして先進国の経済成長が上手くいかないと新興国も上手くいかなくなる。現在そうなつているように、グローバル化した経済においては新興国が上手くいかないとそれがまた先進国の足を引っ張ってしまいます。だから、日本やヨーロッパなどが広い意味での新自由主義が行き詰つたことを国際社会に訴えて、経済中心型ではない、もう少し、多様な社会や文化が共存できるような枠組みを作つていこうと世界に訴えていくのがベストでしょう。

そして話を元に戻しますが、外交において経済の役割は大きいとは思うけど、外務省や政府がそれを偉そうに言つてはいけない。自分達の外交能力の欠如を全部経済力の低下のせいにするのは違うでしょう。例えば外務省がよくないという日米二カ国間のFTA交渉は、私は基本的には悪くないと思います。貿易交渉においては相手国によつて状況は異なつているのだから、国ごとに経済協定を結んでいくのはおかしなことではない。それが2国間交渉だと全てアメリカの言うことを呑まなければならなくなるから駄目だ、とは一体何なのでしょうか。相手国を説得し、交渉し、自国の国益を利するのが政府や外務省の役割だといいたくなる。新自由主義的な人は国際社会で高い評価を受けるよう努力することが愛国心だと考えがちです。しかし本当は逆で、国際社会の評価から切り離したところで日本という国はどんな国で、何を大事にしているのかをはつきりさせる。そしてそれを国際社会にぶつけ、実現していくことが外交の筋なのだろうと思います。

しかしこういう問題意識を持つて役所に入つた人でも、広い意味での新自由主義的なものに絡めとられてしましますね。だからそれに対抗するには大きな世界観、体系的な思想が必要です。経済成長至上主義では人間の倫理観、歴史的なもの、日常生活の枠組みや人生の設計、極端に言えば死に方などの、もつと大事なものが崩れてしまう。それで本当に人間は幸せなのかを論ずるためには、巨視的な文明論・現代文明論が必要だと私は思っています。

——最後に、文明論的視野を得るために何かお薦めの本があれば教えて下さい

今度文明論の本をまとめようと思つていますが、出すのはまだ先になります。既に出ている本では、**西部邁『保守の真髓 老齢狂で語る文明の紊乱』**（講談社現代新書）くらいは読んでいて欲しくて、他には佐伯啓思『経済学の犯罪 稀少性の経済から過剰性の経済へ』（講談社現代新書）のように私の本の中から読みやすいものをいくつか読んでもらえるとありがたいです。その他に古典では、オルテガ・イ・ガセツトの著作は必読として、ヨハン・ホイジンガ『明日の蔭の中で』（朝の蔭の中で）と訳されることも）もいいですね。他にも20世紀初めに出ている本は文明論になつてるので面白いです。



佐伯 啓思（さえき けいし）

1949（昭和24）年、奈良県生まれ。経済学者、評論家。東京大学経済学部卒。同大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。滋賀大学経済学部教授などを経て、京都大学大学院人間・環境学研究科教授。2015年退官、京都大学名誉教授。現在、京都大学ころの未来研究センター特任教授。著書に『隠された思考』（サントリー学芸賞）、『現代日本のリベラリズム』（読売論壇賞）など多数。近著に『経済成長主義への訣別』など。

インタビュー

経済産業省 次官・若手プロジェクト

「豊かさとは何か？」——かつてはGDPで測られていた豊かさも、捉え方を見直す必要が指摘されている。そして、「豊かさ」の定義が変わるにつれて、経済政策のあり方も変化しつつある。このコーナーでは、経済産業省の宇野雄哉氏・伊藤貴紀氏に、これからのお話を伺ってきた。

2016年9月のことです。事務方のトップである次官と若手が、将来のことをざっくりばらんに話し合おうというのがそもそもの始まりです。普段は目先の業務に追われがちですが、一度原点に戻って、そもそも豊かさとはなんだろうか？ということも含めて話しあつたほうがいいのではないか？という問題意識がありました。」

宇野

「僕はセーフティネットチームで議論をしました。チーム内でも幸福度の問題はわりと初期から議題になっていて、いろんな経済学者の本を読んだりして議論しました。ただ、結論が出なさそうなので、一度議論を止めました。」

——次官・若手プロジェクトが始まった経緯と、GDPと幸福の関係がどのように取り上げられたかについて聞かせてください。

「プロジェクトは、富の創造と分配、セーフティネット、国際秩序・安全保障の3つのチームに分かれて議論を進めました。このうち、富と生産分配とセーフティネットの2つのチームがGDPについて議論しました。」

「最後に発表したスライドに込めたメッセージとしては、GDPだけでは実態を捉えきれないのではないか？という問題意識があります。総和であるGDPや、平均としての一人あたりのGDPからは、格差などの実情が抜け落ちてしまうのではないかという問題意識がありました。」

伊藤

——次官・若手プロジェクトが始まつたのは

2016年9月のことです。事務方のトップである次官と若手が、将来のことをざっくりばらんに話し合おうというのがそもそもの始まりです。普段は目先の業務に追われがちですが、一度原点に戻って、そもそも豊かさとはなんだろうか？ということも含めて話しあつたほうがいいのではないか？という問題意識がありました。」

「僕はセーフティネットチームで議論をしました。チーム内でも幸福度の問題はわりと初期から議題になっていて、いろんな経済学者の本を読んだりして議論しました。ただ、結論が出なさそうなので、一度議論を止めました。」

「ただ、半年くらい経つて3チームが合流した際、富の創造と分配チームからGDPと幸福度を取り上げたい、という話がありまし

た。話を聞いてみると、幸福度を取り上げるというのは、GDP以外に十分に目を向けてこなった経産省への自己批判である、と。経済成長はGDPで基本的に測られてきましたが、それ以外の要素にも目を向けていこう、という問題提起なんですね。GDPと幸福度の関連というのはわりと昔から議論されてきましたが、こうした意味合いもこめて最後は取り上げることにしました。」

経済産業省の新しいミッション

——次官・若手プロジェクトのスライドの中では、教育や福祉といった、経産省の所轄からは外れているように思える分野への言及が多くみられました。

伊藤

「GDPで測れない豊かさとはどんなものがあるだろうか、ということを考えると、教育や労働環境にも経産省として目を向けていかないといけないので、という話になりました。経産省のミッションとしても、個々の

産業の振興だけでなく、そういう要素も含めた経済システムについて考える比重が増してきているのではないか、と思います。」

「例えば教育とか社会保障はそれぞれの所管省庁で考えられていますが、結局、経済活動という観点からは全部つながっているといえるし、トータルで見ていかないとダメなんじゃないか、と。また、こうした経済システムの議論と企業の成長の議論もつながっていて、よく生産と分配の好循環みたいな話がされますが、やっぱり労働者がちゃんと働ける環境を整えることが重要だし、これには、所得だけではなくて、子育て、介護などを政府としてどうサポートするのか、という観点からも総合的にみる必要があると思います。」

宇野

「経産省の所掌って、産業政策ばかりやっているイメージかも知れませんけど意外に広いです。例えば、産業構造課という部署が社会保障を扱っています。これは何故かというと、企業の社会保険の負担ってありますよね。そこは企業との調整が必要だから、経産省として見る、ということです。で、それにかこつけて、社会保障全体について、厚労省と議論したりします。これと同じように、教育政策や農商工連携の部署があつたりしている問題に取り組む上では色々な省庁との連携が重要なになります。最近話題になつている教育だつたら、どれくらい教育投資すると将来どう返つてくるのか、という分析とか、医療だつたら、この薬でどれだけ効果が

出ているのかとか、この治療法だつたらどうか、みたいな話をちゃんと定量的に追つて、それをベースにして全体の社会保障のお金の配り方を考えてみようみたいなところを今までに、厚労省とか、文科省とかと一緒に考えたり動いたりしているところですね。」

——経産省の守備範囲が広がつてきているのですね。一方で、こうした分野での議論に経産省が加わることで、産業界の利益が代弁されすぎるような気もします。

伊藤

「必ずしも産業界のことだけ考えているわけではありません。どちらかっていうと、経済が回る上で重要なのは、お金がちゃんと廻ることで、みんなハッピーになるよねっていうことじやないか、と考えています。そもそも誰かに肩入れすることだけで物事は動かなし、何か課題があるとすると、その解決のために、次のワインワインの姿みたいところがどれだけ描けるかが重要じやないか、というふうに思います。」

宇野

「(経産省がどういった観点から教育や社会保障について考えるか、ということについて)他省と比べて、市場原理を使って政策を作ろうという傾向が強いくらいで、省内での

統一見解はないと思います。ただ、将来世代のために、ということを考えている人は多いと思います。例えば、母子家庭の話をするときも、お母さん以上に子供に対する同情のほうが強いし、予算制約がある中では将来世代に配慮がなされるべきではと考える人が多いです。これは高齢者の問題についてもいえて、今いる高齢者をどうしようと考へるよりも、将来の高齢者である若者が安心できるためには、ということを考える人が多い気がします。

産業政策とはあまり関係ないかもしませんが。」

「他省とは、競争関係じやないかと思います。日本全体のことを考へた、いい提案をどりだけできるかの勝負なんじやないでしようか。その意味では、むしろ他省にも経産省に切り込んできて欲しいと考えています。」

伊藤

「骨太にこういうことやつていくつていう軸みたいなものがないと、総花的に各省から要望を集めただけになるので、多少のトップダウンは重要です。ただ、その過程でも、官邸だけとか経産省だけで物事を決めるということではなく、各省と意見を調整しながら進めています。」

宇野

「トップダウンの色合いは強いと思いませんけど、とはいえた具体的な知識は各省に散らばっています。だから、官邸が軸を提示したうえで、それにあう知識を各省が各省の判断で持っていく、ということです。」

「秘密裏に何かが決まるって、そんなにはありません。法律を通すとなると国会審議もあるし、その前には色んな審議会での議論もあつたりします。ですので、誰かが力強くそれを進めればそのまま通るというのは基本的にはなくて、どちらかと云うと、どういう切

伊藤

——最近では、経産省の力が強くなつてきていているといわれています。経産省とつながつた官邸がトップダウンで物事を決めているのでしょうか？

「秘密裏に何かが決まるって、そんなにはありません。法律を通すとなると国会審議もあるし、その前には色んな審議会での議論もあつたりします。ですので、誰かが力強くそれを進めればそのまま通るというのは基本的にはなくて、どちらかと云うと、どういう切

り口で最初にちゃんと案を作つて、それが説得できるものになつていくかとか、ちゃんとその議論を通していつて、ちゃんと生き残つていけるものにどうやつしていくかっていうところが大事になつてきます。」

GDP・経済指標の改善

—GDPにかわる経済指標の考案は議論されましたか？

伊藤

「GDPのようなマクロな指標は、政策目標の指標としてあまり適切ではなくて、もつと各分野でKPIを設定したほうがいいのではないか、という議論をしたりしました。」

宇野

「その一方で、GDP（Gross Domestic Happiness）みたいな統一的な指標があつてもいいのではないか、という話も出ました。数字にするには難しいかも知れないと宣言しかもしれないけど、目標にします、と宣言し

—では、GDPは重要であり続けるということでしょうか？

伊藤

「GDP以外でマクロな指標を設けるという努力はあつてもいいのではないか。例えば都道府県幸福度ランキングって、いろんな客観的な指標を総合して最終的に100点満点で評価しています。どの指標を重視するかは、私たちが理想とする社会像と密接に関連していると思いますが、そこをきつちり議論したうえで、着目すべき各指標を選んでいくという考え方がありだと思います。」

宇野

「あと、寄与度で分析はある程度できると思います。厳密には難しいかも知れませんが、国連が分析したように人とのつながりとか、健

てもいいのではないか、と。ただ、こういった主観的な要素が入つてくるとやはり統計にするのが難しくなってきます。幸福の定義なんて、人それぞれによって違いますからね。」

としては整理しきれていませんが、」
康寿命といった指標をもつとブレークダウンしたレベルで、政府がKPIを設定するといふのはありかもしれませんね。まだアイデア

国富の拡大

—経産省は、「国富の拡大」をミッションに掲げる省庁です。お話を伺つていると、国

富の解釈が、かつてはGDPで捉えられていたところ変わつてきており、それにあわせて省のミッションも変わつてきたということですね。

伊藤

「そうですね…、難しいですし、個人的で抽象的な意見ですが、良い社会を作つて、それを通じて経済が回つていくということを実現できるといいのではないか、と考えています。もちろん、目標や手段はバシッと決まるものではないです。ただ、そこは決めていけないし、そのための議論のたたき台を提供するのが霞が関なり永田町の仕事じやないか

と考えています。そして、それをベースに議論してもらつて、そこから出てきたものを制度に落とし込むのが、また仕事になるつてイメージですかね。」

学生へのメッセージ

——最後に学生にメッセージをよろしくお願ひいたします。

伊藤

「行政の仕事って、2つの仕事に分類できると思います。一つは法律と予算とかツールの話。もう一つは、ではそのツールを使ってどんな社会を作りたいか、っていうことだと思います。こういうことを考えられるのはすごく面白いし、逆にたとえビジネスの世界でもこういう問題意識がないと、単に数字を追いかけるだけになると思う。勿論大変なことも多いんですけど、ビジネスでも行政でも、こういった問題意識を持つている人が増えていくで、一緒に働けたら嬉しいですね。是非一緒に頑張りましょう！」

——ありがとうございました。

宇野

「何が幸せかは人によって違うので、何が正しい政策かも人によって違います。政策を作ることは利害調整をすることでもあるのですが、幸福度の定義にあたつて何の要素を入れるのか、ということはもしかしたら政治的なプロセスなのかもしれません。そういう分析的なことと政治的なことの両方を楽しめるとしたら、ものすごく役人に向いているんじやないかと思います（笑）。もしそういうことに少しでも興味がある方がいらっしゃったら、ぜひ経産省や他の省庁の門戸を叩いてみて下さい！」



インタビューに応じてくださった 伊藤様(左)、宇野様(右)

学生寄稿

「幸せの国」ブータンのGNH（国民総幸福量）とGNH指数

公共政策大学院

酒井 肇

0. 導入～ブータンはユニークな王国

ブータンは、ヒマラヤ山脈に位置するユニークな王国である。例えば、長いこと鎖国状態にあったブータン王国では、独自の観光政策を行っている。同国を訪れる観光客は、1日1人当たり250ドル前後の公定料金（ガイド、ホテルなどを含む基本料金。季節、人数に変動）を支払わなければならず、それによって観光客の数を制限している。また、環境保護にも力を入れており、憲法に「国土の60%以上を森林にしなければならない」と明記し、実際に国土の7割が森林となっている。さらに、2008年には、国王が主導して王政から民主制（立憲君主制）に移行するなどした。

ブータンは、経済的には決して豊かな国ではなく、むしろ貧しい国である。現在の1人あたりGDPは、約3000ドルであり、国連の定める後発開発途上国（全47カ国）に

分類される。しかし、教育水準は高く、2015年時点で第7～10学年の就学率は約95%であり、大学進学率も約37%である。また、医療は基本的に無料である。また、汚職の状況も周辺諸国と比べると比較的クリーンだと言える。

このような考え方・姿勢は、経済成長至上主義に疑問を持つ人々が増えていく国際社会

からも注目を浴びている。今回はそのGNHの概要及びのGNH指数について、ブータンに半年間留学経験のある筆者が紹介する。

このブータンが、とりわけユニークなのは、「経済成長よりも国民の「幸福」を重視する」という国家目標を掲げおり、そのための指標づくりにも尽力していることである。この方針は、4代国王（現在は5代目）が1970年代に提唱したとされるものであり、国民総

GNH（Gross National Product：GNP）を文字つて、国民総幸福（量）（Gross National Happiness：GNH）と呼ばれている。

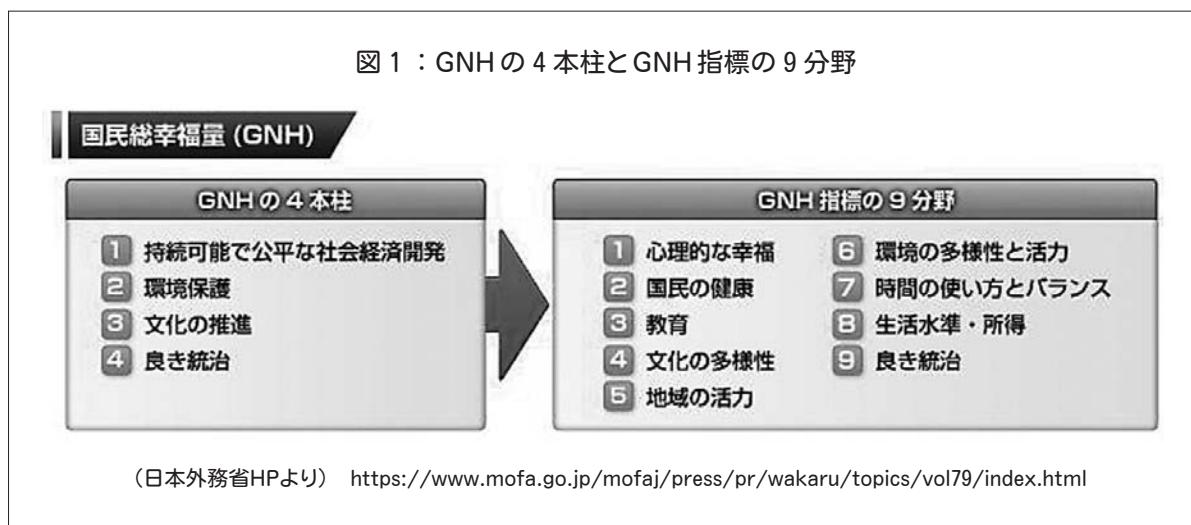
1. GNH（国民総幸福量）とはなにか？

～国家開発の理念である

は、4代国王（現在は5代目）が1970年代に提唱し、2002年以降のブータンの国家開発の理念である。それは、国を開発する上で、経済発展に偏重するのではなく、国民のGNH（国民総幸福量）の最大化を推し進める、という理念である。GNHは、人間の幸福は単に経済面だけではなく、それ以外の多くの要素からなっている、という思想をベースにしている。成長志向に異を唱える、と捉えてもいい。GNHは「持続可能で公平な社会経済開発」・「文化の推進」・「環境保護」・「良き統治」という4本柱を掲げており、さらに、その下に「心理的な幸福」「国民の健康」「教育」「文化の多様性」「地域の活力」など9つの分野を設定している。これらを国家開発の理念として挙げている。

このGNHは、ブータン政府の制度・体制にも組み込んでいる。例えば、2008年制定された憲法には、政府がGNHを追求する努力することが明記されている（9条）。また、同年にはGNH委員会（内閣府に相当、もともとは計画委員会 planning committee）が設置され、国の政策

図1：GNHの4本柱とGNH指標の9分野



を立案、調整する点において重要な役割を担っている。

ブータン政府はGNH（国民総幸福量）の最大化の理念に基づいて、様々な政策を行っている。例えば、政策のスクリーニングに用いている。WTOの加盟に関して、国民総幸福量が減ってしまうことを理由に拒否したことである。さらに、GNH指数をつくり、過去に3回GNH調査を実施しており、それを予算分配や五カ年計画作成にも反映している。

▲1.2 GNHの注意点▼

このGNHを理解する上で、3つ注意点がある。まず、GNHはあくまで国家開発の理念であり、個人の幸福論とは全く関係ない点である。個人の信条に立ち入るのではなく、あくまで国家が、人々の幸福の条件を整えるという趣旨のものである。

2つめは、GNHの理念では、経済成長は肯定されていることだ。よくある誤解として、「国民の幸福を追求しているブータンでは、経済発展を否定している」というものがある。しかし、ブータン政府は国家開発において

「物質的な豊かさと精神的、感情的、文化的ニーズの調和の取れたバランスを達成する」とを目指す」という立場をとつており、経済発展もGNHの理念の一部に組み込まれている。実際、ダム開発を行つており（ダムは主要産業の1つである）、社会経済開発を推し進めるプロジェクトも実施したこともある。¹⁾

3つ目は、GNHに基づいて実施されている様々な政策の中には、2002年以前との政策との連続性がある点である。GNHの理念が国家開発目標として登場する前から、「GNH」的な政策は行われている。森林保護政策、また教育の無償化は2002年以前から行われている。これらはGNHに基づいて始められたのではなく、もともとあつたもののを新たにGNHという枠の中に入れている、といふことだ。

1) この際に、マッキンゼーにアドバイスを求めている。
<https://thebhutanese.bt/a-closer-look-at-why-the-raa-declared-mckinsey-a-flop/>
<http://www.cnn.co.jp/usa/35095704.html>

2. GNHを数値化する試み（国民総幸福量をどうやってはかるの？）

ブータンでは、GNHを理念として留めるだけでなく、GDPに変わる指標を作る試みを行つてある。そして、過去に3回、国民総幸福量指数（GNH Index、GNH指数）が出されている。各回とも、ブータン全

国で国民総幸福量調査（GNH調査）が行われ、2010年は0.743、2015年には0.756という結果になった。このGNH指数の目的は、開発に関する新たなフレームワークを提供し、各セクターの開発をガイドし、予算分配をし、人々の幸福と福祉（well-being）を測り、その時間的な変化、また地域差を見ることである。そのため、GNH指数は、社会厚生関数、政策評価関数といえる。

では、どうやって国民総幸福量をはかるのか。よくある誤解として、GNH調査では、単純に人々の主観的な幸福度を測つている、というものがある。

しかし、実際には、GNH調査ではずっと幅広いものを測つており、またプロセスも複

雑である。国民総幸福量という抽象概念を操作化し、かなり複雑で多様な質問項目を作り、その処理に関しても高度な手法を駆使しており、学ぶべき点は多い。ここでは、まず指標化の経緯を軽く触れ、具体的な指標化の方、また集計方法について簡潔に述べる。

△2. 1指標化の試み▽

抽象概念であるGNHを指標化する試みは、ここ10年ほどで発展を遂げている。指標化の試みが行われたのは、ブータン政府が2005年に国営シンクタンクのCBS（Center for Bhutan Studies）に指標を作るよう指示して以降である。ブータン政府およびCBSは、国際的な協力を取り付けながら、指標化を進めていった。具体的には、国連機関、Oxford、日本のJICAなど含む各国の国際機関・援助機関、大学関係者が協力し、とりわけ、手法面に関しては、Oxfordを中心とした貧困研究が大きな影響を与えていく。

△2. 2指標化～9つの分野、33の指標、135

の質問（2015年調査の場合）

G N H の指標化のために、分野を分けて、そして各分野をさらに細かく指標で分けて、それに関連する質問を作り、最後に集計する、というやり方を取っている。

まず G N H を大きく9つの分野にわけて設定された。具体的には、「1・心理的な幸福」「2・国民の健康」「3・教育」「4・文化の多様性」「5・地域の活力」「6・環境の多様性と活力」「7・時間の使い方とバランス」「8・生活水準・所得」「9・良き統治」の9つである²⁾。そして、「これら9つが幸福の条件を整える上で、等しく重要である」とした。そのため、「1・心理的な幸福」は、その重みが全体の1／9に相当し、また同様に「8・生活水準・所得」の重みも1／9に相当する。これは、国連開発計画が用いるH D I（人間開発指標）において、教育、所得、医療の3つの分野を等しく重視し、それぞれ、1／3ずつの重みをつけて数値を出しているのと同じ要領である。³⁾で注目すべきなのは、G N H では経済的な分野である「8・生活水

準・所得」に、とりわけ重みを置いておらず、他の8つの分野と同じ1／9のみである⁴⁾のだ。そのため、たとえ経済的な面だけ伸びたとしても、全体が上がらないように設計されているのだ。

こうして分けられた9つの領域を、さらに具体的な33の指標に落とし込み、それとつなぎ合わせた質問項目を作った。例えば、「8・生活水準・所得」であれば、「所得」「資産」「住宅」の3つの指標をつくり、それらを測るために「未払いの借金があるか」、「どのくらいの土地を所有しているか」、「貸家か持ち家か」などの18の質問を対応させている。2015年の第3回調査の場合、こうして33の指標の下に、135の質問を作っている。

非常に質問項目が多いが⁵⁾、それと同時に、ユニークな質問項目も多い。例えば、環境に

関する項目で身近にある植物や動物の名前を聞いたり、心理的幸福のところで瞑想の頻度を聞いたり、文化のところで伝統技能の技術を聞いたりしている。他にも睡眠時間や、近くの人を信頼できるのか、なども聞いている。これは、人間の幸福は単に経済面だけではなく、それ以外の多くの要素からなっている、という思想をベースにしているからだ。

このようないくつかの指標に基づいて、G N Hに関する面接調査を全国規模で過去3回行われた。2008年、2010年、2015年の3回である。調査では、面接調査で世帯レベルのデータが収集された。これは、国連がG D P に変わる指標として開発した人間開発指標（H D I）が、国家レベルのデータ（一人当たりG D P など）を合わせて使っているのと比較して特徴的であるといえる。そして、この調査には、人口の約1割にあたる約7000人が回答している。

2) この9つの領域が選ばれたのは、実証研究等で「幸福度」と各領域の間に相関や因果関係が認められたからではなく、「規範的な理由（normative ground）」(Alkire, Santos, Ura 2008) である。

3) 2010年の調査時は239の質問があった。

△2. 3集計方法

この調査で、得られた回答の処理には、貧困研究で開発されたA l k i r e F o s t

Domain	Indicators	Indicator weight
Psychological wellbeing	Life satisfaction	1/3
	Positive emotion	1/6
	Negative emotion	1/6
	Spirituality	1/3
Health	Self-reported health status	1/10
	Number of healthy days	3/10
	Disability	3/10
	Mental health	3/10
Time use	Work	1/2
	Sleep	1/2
Education	Literacy	3/10
	Schooling	3/10
	Knowledge	1/5
	Value	1/5
Cultural diversity & resilience	Zorig chusum skills (Artisan skills)	3/10
	Cultural participation	3/10
	Speak native language	1/5
	Driglam Namzha (code of conduct)	1/5
Good Governance	Political participation	2/5
	Services	2/5
	Governance performance	1/10
	Fundamental rights	1/10
Community vitality	Donation (time and money)	3/10
	Safety	3/10
	Community relationship	1/5
	Family	1/5
Ecological diversity & resilience	Wildlife damage	2/5
	Urban issues	2/5
	Responsibility to environment	1/10
	Ecological issues	1/10
Living Standard	Income	1/3
	Assets	1/3
	Housing	1/3

(<http://www.grossnationalhappiness.com/SurveyFindings/Summaryof2015GNHIndex.pdf>) より

3. GNHの意義

GNH指標は、単なる主観的な幸福度ではなく、9つの領域&33の指標を設定し、135の質問にまで落とし込み、それを貧困研究で使われているAkire Foster Me thodを応用することで集計・計算された値である。

GNH指標だけでなく、GDPだけでなく、GNH指数を使うため、GNH指標は、人々の生

er Methodが応用されている。詳細は複雑であり、Ura, Alkire, Wangdi (2011) and

2)に譲るが、基本的なアイデアは、調査で得られた回答をもとに「幸福な人」と「まだ幸福でない人」を分類し、それぞれの割合と、

「まだ幸福でない人が、どの程度充足しているのか」をもとに、GNH指数を導き出している。

以上のように、G

l l - b e i n g) を幅広く捉えていることがある。人々の生活の質や福祉を測るために、方法論が既に確立している一人あたりGDPや、一人あたりGNIを使うのが主流である。しかし、これは、必ずしも実態を反映していないのではないか、としばしば批判されてきた。

1つ例をあげるとすると、GDPで見落とされる「人間関係の希薄さ（濃さ）」が挙げられる。例えば、GDP世界3位の日本では、「65歳以上のひとり暮らし男性で毎日、誰かと会話（電話を含む）をする人は半数しかおらず、6人に1人は2週間に一度も、誰とも会話していない」という調査結果がある。しかし、このような数値はGDPに反映されない。

一方で、GNHにおいては、「人間関係の希薄さ（濃さ）」は、「1. 心理的な幸福」や

「5. 地域の活力」に通して反映されている。具体的には、「あなたが困ったときに助けてくれる人がどのくらいいますか」「どこ近所をどのくらい信用できますか」という質問項目が含まれているのだ。もちろん、これ以外に

GNHなどで見落とされがちな面を考慮している。

ちなみに、ブータン政府が、GNHを国柱にした理由は、このような価値が反映されること以外に、ブータン政府の地政学的位置が関係している。ブータンは、中国（チベット）とインドのみとしか国境を接していない。そして、中国はチベット侵略を行つており、またインドもブータン王国の兄弟国であるシッキム王国（王家が親戚同士）を併合した歴史を持ち、ブータンは、自国の独立を維持するための戦略を必要してきた。そのような文脈で、ブータンがGNHを国柱にすることは、国際的な注目を集め、また、独自性を持つことをアピールする上で非常に重要な役割を果たしている。

1つ例をあげるとすると、GNHのみとしか国境を接していない。

そして、中国はチベット侵略を行つており、またインドもブータン王国の兄弟国であるシッキム王国（王家が親戚同士）を併合した歴史を持ち、ブータンは、自国の独立を維持するための戦略を必要してきた。そのような文脈で、ブータンがGNHを国柱にすることは、国際的な注目を集め、また、独自性を持つことをアピールする上で非常に重要な役割を果たしている。

また、そもそも想定している社会構造が違うことが挙げられる。例えば、ブータンは現状として、まだ資本主義社会だとは言えない。それもあり、GNHでは労働に関する問題をどのように扱うのか、という点が不足しておる、それは他の社会で応用する際に考慮するべき点であろう。また、ブータンは国民の6割が農民である。そのため、例えば、先程の「人間関係の希薄さ（濃さ）」に関係して、都市中心社会（日本など）と農村中心社会（ブータン）とでは、人間関係の築き方は異なるはずである。そのため、このような質問項目に関しては操作化の仕方として適切なかを検討する必要がある。

4. GNHの応用に関する問題点

GNHには、もちろん問題点も多い。まず、質問の項目が多いこともあり、調査には時間がかかることがある。2008年の調査時には、

GNHの応用に関する、根本的な問題は、

G N H 調査がある種の規範や「宗教」や「文化」の押し付けになり得るという問題がある。G N H 調査において、「宗教」に関しては、瞑想の品などやお祈りの頻度に関しても測つている。これは、仏教が社会に根付いているブータンにおいては、さほど問題にはならない。例えば、筆者がある家にホームステイしたときには、その家のお父さんが朝5時から1時間以上に仏壇に向かってお祈りをしており、これは決して珍しいことではない。しかし、日本ではこのような質問項目を入れることには抵抗があるはずであり、社会的に受け入れられるかどうか、は非常に重要な点である。

また、同様に「文化」をどのように扱うのか、という問題もある。例えば、質問項目の中には、「伝統文化」としての礼儀作法(ディグラム・ナムジヤ)を問うものが入っている。ディグラム・ナムジヤは、目上の人と会うときの作法や、公式な場での服装(民族衣装)の規定などが含まれている。筆者が留学していた大学では、大学の必修科目になっていた。しかし、このディグラム・ナムジヤは、実は、「作られた伝統」ではないか、という議論も

ある。この見方にたてば、G N H 調査 자체が「作られた伝統」であるディグラム・ナムジヤを広め、より強化するための道具として見て取ることも可能である。このように、価値判断を含むものを調査に加えて、資源配分の対象として良いのか、という問題もはらんでいる。

5. まとめ

G N H 指標は、単なる主観的な幸福度ではない。それは、国民総幸福量という概念を、具体的な指標や質問にまで落とし込み、貧困研究で使われている高度な手法を使用して集計しており、学べる点は多い。日本でも、ブータンのG N H を参考にする自治体もある(東京都荒川区など)。ただ、操作化のところまで進んでいないという批判もあり、今後は日本で受け入れられる形で概念を整理することや、それを適切な形で操作化することなどが鍵になってくるだろう。

なお、参考文献に関しては、筆者のブログ⁴⁾に掲載する。

酒井肇(さかい じょう)
/ Jo Sakai

京都大学公共政策大学院専門職学位課程2回生(休学生)。ロンドン大学SOAS修士課程(開発学専攻)。2015年に半年間、トビタテ1期生として、ブータン王立大学にResearch Intern生として留学。

4) <http://doormon.hatenablog.com/>

学生寄稿

スウェーデンの 経済社会システムについて

スウェーデンは充実した福祉や国民幸福度ランキングでの上位でのランクインで名高いが、同時に高いGDP成長率を誇ることでも知られる。今回は、スウェーデンに留学中のT・T君が、スウェーデンの経済社会システムについて寄稿してくれた。

日本では、世界に類を見ない速さで、少子高齢化と人口減少が進行している。財源の制約下において、超少子高齢化は年金、医療、介護等の社会保障制度の持続性に大きな影響を与え、社会の変化に合わせた長期的な社会保障制度の整備は不可欠である。一方で、日本において、増税を筆頭とする高負担に対する世論は厳しく、一筋縄では受け入れられない

のが現実である。スウェーデンは、高福祉高負担の国家として知られている。スウェーデンは、先進国の中でも相対的に高い成長率を維持しており、高負担が経済成長の阻害要因とはなっていない。本稿では、高福祉と経済成長を両立させているスウェーデンの経済社会システムについて、考察する。

1、はじめに

日本では、世界に類を見ない速さで、少子

2、序論

1 スウェーデンについて

スウェーデン王国（以下、スウェーデン）

は、面積約45万平方キロメートル（日本の約1.2倍）、人口約1012万人（日本の約8%）の、北欧に位置する国である。人種は北方ゲルマン民族、言語はスウェーデン語で、宗教は福音ルーテル派が多数である。通貨は

2 スウェーデン経済の変遷について

ここでは、スウェーデン経済の第二次世界大戦後の変遷を簡単に振り返りたい。第二次世界大戦後、マーシャルプランによる大量の

スウェーデン・クローナで、2018年11月28日現在1スウェーデン・クローナは12.56円である。主要産業は機械工業（含：自動車）、化学工業、林業、ITであり、ボルボ（自動車）やエリクソン（通信機器）など国際的なグローバル企業も存在する。また近年、ファストファッショングループのH&Mや、家具・インテリアチェーンのIKEAといったグローバル企業の活躍も目覚ましい。人口1000万人強の小国スウェーデンの経済・社会情勢はこれまで多くの人の関心を集めている。

復興需要もあり、スウェーデン経済は欧州各国向け輸出を牽引役に、1950～60年代には高成長と完全雇用を達成し、同国のトロードマークである「高福祉・高負担」モデルも形成した。しかし、70年代のオイルショック以降はインフレ体質が定着し、80年代後半には未曾有の不動産バブルを経験した。その結果、90年代の初めにはバブル崩壊に直面し、3年連続のマイナス成長を経験するとともに、80年代までは概ね2～3%で推移していた失業率が10%を超えるまでに急上昇した。

そうした状況において1991年には、長らく政権の座にあったスウェーデン社会民主党労働党（社民党）が下野、中道右派連合政権が誕生し、包括的な規制緩和を軸とする経済改革が着手される。

これらの改革は社民党が政権に復帰した後も引き継がれ、1990年代を通じて実行に移された結果、スウェーデン経済は見事な再生を遂げる。90年代後半以降、生産性上昇率は大きく回復し、失業率も低下した。インフレ率も安定し、とりわけ2008年のリーフレ

マンショック以降は、世界の先進国では最も良好なパフォーマンスを示している。

3. 本論

高福祉・高負担と経済成長について

本論では、なぜスウェーデン（ひいては北欧諸国において）において高福祉・高負担と経済成長が両立されているのか、について考察する。

1 政治への信頼

スウェーデン国民は国に対する信頼感が強く、高い税金と社会保障コストを受け入れている。これは、日本において増税が景気に与える影響がたびたび議論され、国政選挙の大争点となっている状況を鑑みると、両国の差異は一目瞭然である。では、なぜスウェーデン国民は高負担を受け入れることができるのだろうか。遡って考えると、なぜ国民の国に対する信頼感が強いのか。第一に挙げられるのが「情報公開」である。よく知られているように、今日のスウェーデンの政治の「情

報公開」は徹底している。国会議員の活動の細部にいたるまで情報公開されており、世界中の誰もがアクセスすることができる。オングズマン制度も「情報公開」に欠かせない制度である。オングズマン制度はスウェーデンが発祥の地であり、政治に関する数多くのオングズマンが存在しており、オングズマンの活動は全て国費で賄われている。また、興味深いことにスウェーデンの政治家は、国会でも地方議会においても、兼業が幅広く認められている。例えば、医師業と国会議員業務を兼業する場合、週の半分は地元に戻つて医師業に従事することになる。これは、政治家が実社会から遊離せ、政治屋になることを防ぐ効果を有している。国会議員は職業ではなく、一種の社会奉仕であるとの認識が定着している。第二は、意思決定の迅速性である。スウェーデンの国会は、もともと2院制であった。しかし、1971年に一院制に変わつている。

このように、国民の政治への信頼を得るために、スウェーデンでは政治の情報公開、説明責任などあらゆる施策が講じられてきた。

その結果、今日のスウェーデンのおける国民の政治への関心、信頼は、日本では信じられないほどの高さとなつてている。このような国民の政治への関心、信頼はスウェーデンモデルと表裏一体であると言える。

次に、高い税金と社会保障コストを受け入れている理由についても考察する。

この点に関して、それが自分が困難に陥った際の社会福祉の財源であつて、自らもきちんと受益していることを実感しているためと考えられる。また、政府と国民の間で社会保障制度の持続可能性を高めることを重視するコンセンサスが形成されており、そのための継続的な改革と、またそれに対する説明努力を政府が果たしている点も、重要であるだろう。

2 企業経営の効率化政策

スウェーデン企業には、「連帶賃金政策」という原則が課されている。これは、スウェーデンの強力な労働組合が長年かけて勝ち取った原則であり、同じ内容の仕事をしていれば同一賃金といふいわゆる同一労働同一賃金の

原則である。これが適用されると、効率性が低い企業ほど、見合わない雇用費用を負担することになる。賃下げという選択を取ることができないため、雇用費用を削減するためには、従業員の解雇を実施するか、効率の悪い事業から撤退すること等を選択する他ない。

スウェーデンの賃金制度は、経営力の低い企業・産業の淘汰に繋がっている。スウェーデン企業は、経営難に陥ったとしても政府による支援を減速として期待できない。スウェーデン政府は、1980年代の造船産業に対する政府支援が、延命措置にしかならなかつたという経緯もあり、職を失った従業員に支援を集中させている。失業手当の失業に止まらず、職業訓練の機会を充実させ、再就職支援に力を入れている。衰退企業の淘汰が産業構造の転換につながる場合、従業員がその変化に対応できるよう新たな職業能力を習得する機会を提供するのも政府の役割と認識されているのである。この再就職支援の体制は、積極的労働市場政策と呼ばれている。このように、政府による失業者支援が充実しているため、企業の従業員に対する解雇の抵抗感は小

さいとも考えられる。

スウェーデンの連帶賃金政策と積極的労働政策は一対の政策として施工しているが、それが経済の効率向上に寄与してきたと考えるとができる。

4、おわりに

すでに指摘しているように、日本の高齢化の進展速度は速く、社会保障制度の改革は喫緊の課題である。本稿では、高福祉高負担の国家であるスウェーデンが、堅調な経済成長を両立させている背景を考察した。もちろん、スウェーデンでうまく機能しているからといって、その制度をそのまま日本に移植できるわけではない。日本とスウェーデンでは、経済社会の仕組みや条件が異なつていて、経済えた上で、経済成長と両立可能な、持続可能な社会保障制度を構築することを、スウェーデンからも学べる視点があるのでないか。

参考文献

- The Golden Age of the Swedish Model-The Coherence between Capital Accumulation and Economic Policy in Sweden in the Early Postwar Period Lennart Erixon 1996
- Welfare states and the future [Elektronisk resurs] / Edited by B. Vivekanandan, Nimmi Kurian.
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sweden/data.html#section11> 政務HP
- <http://www.esri.jp/prj/hou/hou014/hou14d.pdf>
- <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/10623.pdf>
- 「スウェーデンは持続可能な経済社会の再建・山田久」
- https://www.dir.co.jp/report/research/economics/europe/cho1201_01all.pdf
- 「スウェーデンの社会保障制度に学ぶ・三崎加津子」
- スウェーデンはなぜ強いか:国家と企業の戦略を探る・北岡孝義著

インタビュー

これからの京大公共

公共政策大学院院長 岩本 武和

今年京大公共政策大学院院長に新しく着任した岩本武和先生にインタビューし、先生のこれまでの研究、公共政策大学院のあり方や、これからについてお話を伺ってきた。

岩本先生について

——先生のこれまでの研究について教えてください。

「国際経済学、なかでも国際マクロ経済学・

国際金融論についてこれまで研究してきました。ただ、指導教官の伊藤光晴先生の影響が強くて、博士論文ではケインズと世界経済というテーマを取り上げました。ケインズといえば一般理論とかマクロ経済のイメージが強

いですが、彼の仕事の中では国際金融論とか世界経済のほうが圧倒的に多いです。実際にインドの通貨制度から始まり最後はブレトンウッズまで、ずっとこういった問題に携わってきました。ただこうした著作にまだ焦点が当たっていないかったので、博士論文で取り上げてみました。その後は現代の話、アジア通貨危機とかリーマンショックとかを実証的・

理論的に研究しています。」

——どうして学者を志されたのですか？

「学部は早稲田だったんですが、早稲田の時に政治経済攻究会という学者がOBに多いサークルにいたっていうのもあります。ただ、学者になろうと思った直接のきっかけは単純で、女の子なんですね（笑）当時付き合って

いた女の子に就職なんかしないよね、つていわれてそのまま学者になりました。もし就職していたら、マスコミ、とくにテレビなんかにいつてみたかったというのもあります。映画が大好きだったので。」

——今でも映画はお好きですか？

「映画とか音楽、芸術関係は今でも大好きです。京大オケの音楽部長も8年間やってきましたし、子どもも音楽やってますし、音楽は大好きです。」

「つながっているというか、最初は政治思

特集2 公共政策大学院の現状と展望

想とか哲学、そういう分野をやりたかったんですね。それこそカントからフッサールまで色々読みましたけど、こういう分野をやっていると、どうも自分の中で完結して、頭でつかちになってしまふような気もしました。それよりも、社会と対面するという感じがした经济学の方が、やや実践的で、仕事としてはいいなと思い、経済学を研究することにしました。

「私の父はプロ野球選手だったのですが、

それで父親か母親からよくいわれたことは、

一番好きなことは仕事にせず、趣味にとつといた方がよくて、仕事は二番目くらいに好きなことをやればいいと。別に経済学のことをバカにしているわけではないですが（笑）、まあそういう風に研究しています。」

公共政策大学院の印象

「そうですね。まあ、僕は経済学研究科に20年以上いて、経済の院生はよく知っていますけど、それでそうだなー、公共政策大学院の院生の方が僕は好きです（笑）。経

濟の院生というのはスペシャリストで、経済学に特化しているわけですが、公共の院生はジェネラリストで、色々なことを知っている。僕自身そういうタイプだからかもしれないけど、授業で話を振つたりしたときのリアクションがすごく好印象です。僕自身にそういう雰囲気があるかもしれないからかもしれないけど、そういう意味で、公共の院生にはすごく好印象です。」

院長に着任してからの感想

「そうですね。公共政策大学院は法学部と経済学部のジョイントなわけで、法学部の先生と仕事をすることになります。他部局だと少し違うので、その点は少し新鮮でした。」

「院長に着任して考えたことに、公共政策大学院ができて12年たつということがあります。で、現在は全国に7つ、国立は5つあります。で、現在は全国に7つ、国立は5つあるわけですが、その中で今ある公共政策大学院はそれぞれ特色を出してきています。たとえば、東大の公共は国際化に力を入れていて、

うちの大学院は、毎年コンスタンツに霞が関に人を送り込んでいる、というのが特徴になっています。これは非常に評価されていますし、うまくやつていているのでは、と考えております。」

「ただ、改善したいこともあって、一つはホームページね。せっかく12年間色々やつてきたのに、上手く発信できていない。これじゃもつたいないということで、ホームページを作りなおしたり、広報に力を入れたり、とうことを考えております。」

「あとは国際化ですね。ついこの前、台湾の台湾政治大学と国際交流協定を結びました。この大学は蒋介石が官僚を養成するためにつくった文系に特化した大学で、非常にいい大学です。その大学に何年か前、国際交流基金の紹介で教えにいったのですが、その大学には私の下に留学にきていて、中西さん（前院長）も教えていた先生がいます。そうした縁もあって、交流協定を結びました。交流協定を結ぶと、例えば半年間、単位互換で留学できたりします。向こうには日本研究センターもあるので、語学のバリアも低く、貴重な経

験となる半年間を過ごせるのでは、と考えています。」

公共政策大学院の意義

「このまえ、霞が関の人とお話しする機会があり、ちょうど同じことについて話し合いました。彼らからみて、学部を卒業して直接来る人と、公共政策大学院経由で来る人、どう違うのかと、聞いてみました。すると、彼がいうには、公共政策大学院的な頭を期待しているということだった。公共政策大学院的な頭っていうのは、さつきもいつたけど、スペシャリストよりもジェネラリストなんだよね。ジョブズなんかもイノベーションはリベル・アーツから生まれるといつてますが、3つの能力が大事だと思う。一つは課題を見する力。二つ目はそれに対して実践的な答えを導きだす力。そして三つめは、そうして出てきた答えを社会に発信する力。この3つが合わさって公共政策大学院的な頭だと思うんだけど、これは公務員に限らず、どんな分野にでも求められる能力だと思う。法学部だけ

たら法律に特化した考え方、経済なら経済と、そういう風になりがちだけど、公共の院生だと多面的に考えることが出来る。これはやはり公共政策大学院の強みだし、レゾン・デートルもあると思うね。」

「これは国際的にもいえることです。このまえ、ジョンズ・ホプキンス大のMPAに留学する人の推薦状を書いたのですが、一つのことへの強みというよりも、かなり広く能力が要求される感じでした。やはり、こういったことは、公共政策をやるうえで重要なことだと思います。」

「諸外国でもリカレント教育っていうのはすごく力が入れられています。例えば、イギリスの大学なんか行くと、いろんな年齢層の人がいる。こういう経験を持つた学生と学部から上がってきたような学生がまじりあって、刺激を与えあって授業に取り組むと、問題意識をもてていいくんじやないかと思いますね。」

——実際難しいのではないですか？

「君たちはできてた？」

——やつぱり難しいと思います。一つの専門を勉強するだけでもなかなか大変ですしど…。取る授業によつても変わつてくると思います。

——最後になにか学生にメッセージを。

「そりや難しいよね（笑）この前、社会人学生の卒業生とお話しする機会がありました。

「私は、公共政策大学院の学生は好きなんですよ。好きで、さつきのスペシャリストよりもジェネラリストを目指すほうが好きなんで。

で、公共はどうだった？と聞くと、すぐよかつた、といつてもらいました。どうしてか」というと、社会人で入った場合、社会で働いてきた分、自分に足りないものが何なのか、問題意識を持つてこれるんだよね。だから、

君たちは非常に地頭もあるし伸びしろも大きいわけだから。そうだね、あとカリキュラムでいったら、公共性であるとか、倫理性、倫理とかね、そういうものがあつてもいいかと思いますけど、そういう仕事に君たちはおそらく公共性の高い、倫理性をもつた高い志をもつた仕事を、そういう職種に就くはずなんで、この大学院を出たことをぜひ誇りに思ってください。だからそういうふうにこの大学院を出たことを君ら誇りになれるように、思ってほしいというよりも、こちらも大学院を変えていきますので、よろしくお願いいいたします。」

岩本 武和（いわもと たけかず）

1958年広島県生まれ。早稲田大学政治経済学部を経て、1988年京都大学大学院経済学研究科単位取得中退。東京外国语大学・静岡大学を経て1999年より京都大学大学院経済学研究科教授。2018年から京都大学公共政策大学院院長。著書に『ケインズと世界経済』『国際経済学 国際金融編』。



教員寄稿

現代日本社会と公共政策大学院

公共政策大学院教授 曾我 謙悟

公共政策大学院と社会

日本における公共政策大学院の歩みも10年を超えた、私たち一人一人が社会のなかの存在であるように、大学院といった教育機関もまた、社会のなかの存在である、日本社会のあり方に大きく影響されると同時に、その存在が社会を多少なりとも変える。

そこで本稿では、公共政策大学院がいかなる社会の下に生まれてきたのか、この10年で社会はどのように変容し、そのことが公共政策大学院にどのような影響を与えるのか、こういった問題について、考えてみたい。

そもそも、公共政策大学院は何のためにつくられたのか、公共政策の策定や実施において、知識や情報の果たす役割が大きくなつたことに対応できる人材を養成するため、とい

うのがひとまずの答えだろう。

では、公共政策大学院で修得することが求められる知識や情報とはいかなるものだろうか、抽象的に論じてもわかりにくいだろうから、少し具体的に考えてみよう、

「ごみ収集と生活保護

ここで具体例として取りあげるのは、二人の行政学者の研究である、一つは、藤井誠一郎『ごみ収集という仕事』（コモンズ、2018年）、もう一つは、関智弘の一連の論文、

『保護率の行政学』（『公共政策研究』12巻、2012年）、『組織人としてのケースワーカー』（『年報行政研究』49号、2014年）、「生活保護行政と自殺」（『公共選択』66号、2016年）である。

『ごみ収集という仕事』は、行政学者が新宿区役所の家庭ごみの収集作業に9ヶ月にわたり従事した経験を元に、廃棄物収集の現状としくみを解き明かしたものである、参与観察の手法を中心としつつ、制度についての解説などを組み合わせることで、収集作業の過

酷さ、作業員たちの考え方、収集作業におけるノウハウやマネジメントのしくみ、作業員たちの雇用形態や組織形態、収集から最終処分に至る一連のプロセス、そして、一般市民や事業者など社会のあり方が論じられる。

これに対して関の一連の論文は、行政学者が計量分析を駆使して、生活保護に働く政治・行政の作用を明らかにするとともに、生活保護の政策効果、具体的には自殺減少に寄与するのかを分析している、そこでは、生活保護が首長や議会、厚生労働省と自治体の行政機

特集2 公共政策大学院の現状と展望

構といった種々の政治・行政アクトの意思決定の束として成り立つていてこと、生活保護の決定に直接的に関わるケースワーカーは、福祉の専門職としての性格よりも、一般行政職の一部として機能していること、生活保護の申請を受付前の段階で抑制する、いわゆる水際作戦は自殺率の上昇につながることが示される。

このように二つは、方法も対象も全く異なる研究である、しかしこの両者に、共通する要素を見出すこともできる。

それは、ストリートレベル官僚（第一線職員）という要素である、第一線職員とは、教員、警察官などを代表例とするもので、管理者の目の届きにくいところで業務を行うとともに、多様な業務を担うことから、エネルギーや時間を振り分ける裁量が大きい、また、顧客に直接接することから、顧客に対する影響力を持ちやすく、逆に顧客から影響されることも多い存在である。

アーリカの第一線職員論において、ケースワーカーはその代表例として扱われてきた、管理者から離れたところで、顧客と直接接するというタスクの物理的環境の特徴によく当てはまるからだ、逆に、ごみ収集の作業員が第一線職員論で扱われることはなかつた、機械的な単純作業だと捉えられてきたからである。

しかし、日本においては、ごみ収集の作業員は第一線職員の性格を持ち、逆に、ケースワーカーはその性格が弱いということを、二つの研究はそれぞれ示している。

ごみ収集の作業員は、マナーを守らないごみの出し手に対して、許容すべきか拒絶すべきか、それにより改善を図れるのか、街の衛生・美観はどうなるのかを考えながら、収集時に判断を行い、対応策をとる、また、資源の回収や、焼却炉などその後の処理プロセスへかける負担を減らすための作業など複合的な業務に携わっている。

他方で、日本のケースワーカーは、ジエネラリストとして多くの職場を経験するという人事政策の中に組み込まれた一つの職場であり、専門職として育成されるわけではない、そのことが、自治体の財政状況や生活保護受給者以外の市民の感情などへの応答性の高さなどにも結びつく、他方で、福祉の専門家としての踏み込んだ判断などは弱いということにも結びつく。

このように、二つの研究は、ストリートレベル官僚論というアメリカの議論が、日本の行政の実態を分析する上で、どのように生かされるかをよく示しているのである、さて、二つの研究は、公共政策大学院において求められる知識・情報とどのような関係にあるのか。

『ごみ収集という仕事』は、公共政策を成り立たせている人々の行動や考え方、またそれを支える制度の実質について、現場での経験から抽出された知識や情報である、経験に立脚しつつ、それを抽象化、体系化した実践知識と呼ばれるものがそこにはある。

他方、関の生活保護研究が示しているのは、公共政策が社会にいかなる効果を与えるのか、公共政策が社会をどう変えるのかを定量的に把握するとともに、そうした効果を生み出す公共政策を左右する要因をそれぞれ厳密に捉えながら、全体として理解することである、これを可能としているのは、公共政策の効果

と原因の双方を対象とした統計分析である。

つまり、公共政策大学院が提供すべき知識・情報とは、一つには実践知であり、もう一つには政策の効果と原因についての科学なのである。

公共政策大学院の2つの前提とその隘路

ここまで、公共政策大学院が提供すべき知識と情報について、具体例を示してきた。その上で、冒頭に示した命題、すなわち、公共政策大学院は、公共政策の策定や実施において知識や情報の果たす役割が大きくなつたことに対応できる人材を養成するためにつくられたという命題を掘り下げてみよう。

この命題の前提となつているのは、二つの認識である、一つは、公共政策が知識や情報を必要とするという認識である、もう一つは、そのような知識・情報を、専門職大学院という新しい形の大学院により提供できるという認識である。

第一の認識、すなわち、より多くの情報や知識が必要となるという認識は、公務部門に

限られるものではなく、社会全体に広がるものであった、そもそも公共政策大学院とは大学院重点化の一部であった、公共政策大学院よりも少し早く、1990年代半ばに始まった大学院重点化は、特定の領域に限ることなく、大学院への進学者を増大させようとした。

それから20年間の変化は大きい、すべての領域の情報や知識を拡大することが現代社会では求められるという認識は、むしろ弱くなつた、考えてみれば、もともと、本当にすべての領域で必要なかを吟味したわけでもない、したがつて、まずは漠然と知識・情報の必要性が高まると考えた上で、徐々に分野ごとの必要性が絞られていったという方が正確かも知れない。

具体的には、つぎの二点がその柱となる、一つは、実務との交流である、実務の世界とアカデミックの世界を交流させることで、実務経験を考察可能、比較可能、汎用可能な知識へと転換し、執務知識から実践知への転換を実現する。

もう一つは、現状分析の延長線上に、現状の改善をいかにして図るのかという解決策を提示することである、計量データの分析のようない定型化された方法により、具体的な事象の解決策を提示していくのである。

つまり、前者は、学問の側から実務経験を

報が、それに寄与するとは考えられていない。しかし他面では、人文・社会科学のあり方が現代社会で必要とされる知識や社会を生み出せていないという考えも背景にあろう。

つぎに、命題の前提となつていて第二の認

抽象化、体系化する試みである、後者は、分析の対象、いわゆる従属変数として政策効果を重視するという点である、第2節で取りあげた二つの研究がそれぞれの具体例である。

しかし実際には、どちらも現在の日本の大学では実現は多くない、前者を実現するには、アカデミックな研究者が実務を知り、考へることが求められる、それをする余裕は現在の研究者にはない、後者についても、従属変数として何を選ぶかは、アカデミック内部の論理で決まるところが大きい、実務で要請される従属変数を選択する余裕はそこにはない、研究者の競争が激しくなり、身分や給与をめぐる業績評価が厳しく導入されればされど、こうした傾向は強くなる。

つまり、アカデミックの世界の状況ゆえに、実務に有益な知識や情報を生み出すことは難しいのが現実である、そのようなアカデミックの状況を生み出した背景にあるのは、社会の側のアカデミックな世界に対する評価の低さである。

ポピュリズム時代の公共政策大学院

社会が学問やより広く知識や情報についてどのように考へるかに問題は帰着するというのではある意味当たり前である、しかし、そのあり方は多様であり、それぞれの時代のそぞれの社会により異なる。

社会の知識や情報への態度がこの10年ほどどの間にどのように変化してきたのかを考える上で、ポピュリズムとの関係は欠かせない。

ポピュリズムの一つの中心には、「普通の人々」としての我々が、エスタブリッシュメントの手から統治の主導権を奪い返すという動機がある、したがつて、知識や情報がエスタブリッシュメントの手に独占されていると考へる限り、知識や情報の重要性が社会の中で一層高まることにも否定的となる、それはしばしば、反知性主義と称される。

つまり、欧米においてポピュリズムと反知性主義が結びつくのは、知識や情報をもつ者が社会を動かしていることを前提とした上で、それが「人々」にとつての不利益になつてしまふと考えるからである、そこでは、知識や情報が社会を動かすということへの懷疑である。このことは、積極的にも、消極的にも捉えることができる、一方では、知識や情報への期待自体が失われているわけではないと解釈できる、現在の日本の大学や知識人という存在が否定されているのであって、知識・情報それが自身への否定ではないと理解できる。

日本ではこの意味での反知性主義は存在しないだろう、そもそも、知識や情報を独占するエスタブリッシュメントという存在が信じられない、人文・社会科学に対する批判とは、この分野では本当に有用な知識や情報を生み出せていないことへの批判である、知識や情報はそれを持つていての自己利益の追求の道具であるといったようなシニカルな見方がされているわけではない、日本で生じているのは、知識や情報の存在 자체への懷疑であり、そうした疑わしい知識や情報が社会を動かすということへの懷疑である。

日本ではこの意味での反知性主義は存在しないだろう、そもそも、知識や情報を独占するエスタブリッシュメントという存在が信じられない、人文・社会科学に対する批判とは、この分野では本当に有用な知識や情報を生み出せていないことへの批判である、知識や情報はそれを持つていての自己利益の追求の道具であるといったようなシニカルな見方がされているわけではない、日本で生じているのは、知識や情報の存在 자체への懷疑であり、そうした疑わしい知識や情報が社会を動かすということへの懷疑である。

報が社会を動かすことが疑われているわけではない、少なくとも、確固とした知性主義が存在しているからこそ、それへの反発が生じるのである（森本あんり『反知性主義』（新潮社、2015年））。

しかし他方では、扱い手の問題ではなく、知識や情報がおよそ社会のあり方を変え、それを改善していく上で有効な道具であるという認識自体が失われているという理解も可能である。

前者であるならば、大学や知識・情報の担い手の改善により事態が改善する可能性もある、しかし後者であれば、事態は深刻であり、改善は容易ではない。

公共政策大学院が置かれている現代日本社会とは、このような社会である、それが生まれた10年ほど前に比べて、向かい風が強まっていることは間違いない、それをうまく利用して、追い風へと反転させることができるかどうかは、公共政策大学院のあり方次第であると同時に、日本社会全体の問題であるだろう。

曾我謙悟（そが けんご）

1971年兵庫県生まれ。東京大学法学部卒業。大阪大学准教授、神戸大学准教授を経て2015年より京都大学大学院法学研究科教授。著書に『現代日本の官僚制』『日本の地方政治』。

学生寄稿

公共政策大学院での一年間を振り返って

公共政策大学院 野瀬 光太郎

はじめに

「公共政策大学院での2年間を振り返って」というテーマで執筆をしてほしいということを依頼されたとき、私は難しさを感じなかつたわけではない。

なぜなら、私にとってこの大学院での2年間とは、私が物心ついた頃から問うてきた、「私は一人の人間として何に自らの人生を投じるべきか」という問いに対する自分なりの仮説を見出すプロセスの集大成のようなものであつて、例えばこの大学院での勉強や自主活動、あるいは就職活動といった個別の事柄ならともかく、私の大学院生活の総体を言葉にすることは、すなわち私の人生そのものを相対化することに近いものであり、それを限られた時間の中で行おうとすれば、その

文章は抽象的で掴みどころのないものになってしまいのではないかと感じたからだ。

そのような思いはあったものの、一方で、私は何らかの形でこの大学院で得た経験と出会いに対する自分なりの思いを形にしてみたことも考えていた。そのような二つの思いのせめぎ合いを経て、私は今回、本稿を執筆することにしたわけである。結果として、本稿には抽象的な記述やわかりにくい部分が含まれているかもしれない。それでも、本稿において私は私の2年間の概観をある程度正確に描写できたと思う。

人は自らの人生に真正面から向き合おうとするほど、様々な苦悩や葛藤にぶつかるものだ。そして京都大学公共政策大学院の学生が今この瞬間、「自らの理想は何か」という問い合わせ合っている時、彼ら彼女らにとって

差し迫った現実の問題である社会人生活といってしまうのではないかと感じたからだ。うものが2年後、1年後に迫っている。まさに自分がそれら2つの時間の狭間にいるという事がもたらす緊張感は、その煩悶をとりわけ大きいものにするであろう。

私は今そのような立場にある京都大学公共政策大学院の後輩たちに向けて、私自身のこの2年間の経験を踏まえ、何か意味のあることをここに書き留めておきたいと思つた。この寄稿を読んでいただいたみなさんにとつて、私の言葉から少しでも何か前向きなエネルギーが得られるとすれば、この寄稿の存在意義は果たされるものである。

さて、本稿を執筆するにあたつて、まず私が京都大学公共政策大学院に進学するまでの経緯を簡単にお話しておきたい。私は日本海側のとある地方都市で少年時代を過ごした。

中学校を卒業した私は隣町の平凡な公立高校に進学したものの、物事をやや深刻に考えがちな性格のためか、変化の乏しい学校生活に對して自らが何らかの主体的な意味を見出だせないことに耐えかねて1ヶ月で中退し、その後の4年余りをフリーターとして過ごした。私は自分が人と少しだけ違う人生を歩むに至った経緯や、フリーターとして過ごした4年間（この間、私はアルバイトと音楽活動を行つていた）の周囲の人間関係や彼らの生き方、そしてそれらを取り巻く社会環境について考えを巡らせていく中で「社会」や「公共」といふものに関心を持ち、その関心のもとに大学に進学することを決めた。やや大袈裟な言い方をすれば、つまるところ公共政策大学院の名前にもある「公共」という言葉は、私の人生にとっては問題意識や好奇心の源泉、その象徴のようなものである。

私は大学で法律と行政学を学び、国家公務員を志したものの、4年生の夏の官庁訪問で不採用となつた。それでも私は「公共政策」に対する飽くなき好奇心に突き動かされるよう、また自身の人生についてより詳細

な検討を加える2年間を求めて、京都大学公共政策大学院に進学したのである。

本稿の構成

私は本稿を3つに分けて執筆した。「1. 私の大学院生活」は本稿の中心となる部分であり、私がこれを讀んでいるあなたに伝えたことの殆どはここに詰まつていて。「2. これから公共政策大学院」は、公共政策大学院の未来に対し、ここで学び社会に出ていく私自身がどのように向き合っていくかについて、私自身の思うところを述べたものである。「3. 公共政策大学院での学び方」は、京都大学公共政策大学院の学生がしばしば思ひ悩みがちな「公共政策大学院での学び」に着目して、私自身の反省も含めつつ2年間を振り返り、改めて「公共政策大学院ではどんな学び方ができただろう」ということを考察したものである。

京都大学公共政策大学院での2年間とは、私にとっては言うなれば小さくも躍動に溢れた旅のようなものだつた。

2017年春、私は立命館大学法学部を卒業し、この大学院に入学した。その後の2年間で私は以下に述べた事柄をはじめとする様々な経験、そして魅力的な友人との出会いを通じて、冒頭に述べた「私は一人の人間として何に自らの人生を投じるべきか」とい問い合わせする自分なりの仮説を見出すに至つた。

1. 私の大学院生活

(1) 私にとっての「公共政策大学院」

公共政策大学院は、日本においては2000年代になつてから制度化された新しい教育機関である。京都大学公共政策大学院は2006年に設置され、本稿執筆時点（2018年度）で13年目になる。

容になつてゐる。従つて、興味を惹かれた箇所から読んでいただいても構わない。

特集2 公共政策大学院の現状と展望

公共政策大学院は法科大学院や経営管理大
学院などと並ぶ「専門職大学院」の一つであ
り、一般的に「大学院」という言葉からイメー
ジされがちな「研究大学院」とはその定義か
らして異なる存在だ。また、同じ専門職大学
院と比較しても、法科大学院で言うところの
司法試験の受験資格の獲得及びその合格といっ
た、制度的に明示された一定のゴールが存在
するわけではない。

そこで、公共政策大学院の学生は「大学院
生」として何に邁進するべきなのか、という
問い合わせが生まれる。公共政策大学院の役割は公
式には「公共政策のプロフェッショナルの育
成を基本とし、国・自治体・国際機関、N P
O・N G O、シンクタンクその他の組織にお
いて必要な政策課題の解決に関する専門的知
識及び広い見識を身につけ、高い職業倫理観
をもった人材を養成すること」と定義され^(注1)、
京都大学公共政策大学院も「わが国のみなら
ず世界的な規模で国家や公共団体その他の公
共部門を大きく揺るがせている近年の激しい
社会的変動を前にして、それらの公共部門が
直面している諸課題に適切に対応しうる的確

な判断力と柔軟な思考力をそなえた、また、
公共的な役割を担う強い倫理観をもつた高度
専門職業人を養成すること」が目的であると
謳っている^(注2)が、実際にここで学ぶ学生に
とってそれが具体的に何を意味するのかにつ
いては掴みづらいところがある。

事実、自分が「大学院」に進学した事実に
ついて意味づけを与えるために悩んでい
る学生は同期を見ていて多いように感じた。
「周りの大学生が大学を卒業して就職してい
く中で、自分だけが大学院で引き続き2年間
の学生生活を過ごすということについて、何
らかの意味を与えたい。それなのに公共政策
大学院の存在はふわふわとして掴みどころが
無い」、そういうた心理が、公共政策大学院
の学生の苦悩となつて現れているのではない
だろうか。

私は大した準備も学問的探究心も持ち合わ
せていないにも関わらず「大学院に来たから
には研究だ」と考え、そのバックボーンとな
るべき「公共政策学」と名前のつく本（秋吉
『公共政策学の基礎』や、佐野『公共政策規
範』等）を読み漁った。しかしながら、やは
りもともと何かを学問的に突き詰めたいとい
う具体的な思いを持って進学したわけではな
かつたので、当然の如く「公共政策学」は自
分にとっては依然としてのつぱりとした掴み
どころの無い存在だった。

どうして冒頭からこんな話をしたのかとい
うと、かくいう私もこの大学院に入学した当
初は大学を卒業して東京で働きはじめたかつ
ての同級生と、京都でこれから2年間を過ご
し、現実問題として社会に出るために就職活
動を行っていかなければならない自分を対比
したときに、「大学院に進学したからには、
学部生にはできない、何らかの成果を出さな
ければ」と思い焦っていたからである。

(注1) 公益財團法人大学基準協会「公共政策系
専門職大学院基準（2013年改訂版）」
(注2) 京都大学大学院公共政策教育部「京都大
学公共政策大学院便覧・シラバス（平成3
0年度）」

して、私が大学院への進学を決めた時の素朴な問題意識に立ち返って、これからの大學生生活を過ごしていくことに決めた。その問題意識とは上述の通り、「『公共政策』に対する飽くなき好奇心」と、「その好奇心を軸として、自分自身の就職とその先の人生についてより詳細な検討を加えたいという思い」である。

この発想はある意味では極めて漠然としており、多くの人には理解されにくいかもしれない。それでも、私はこの理由から京都大学公共政策大学院に進学し、学んできたことは結果的に正しかったと思つてている。その理由は、これから述べる私の経験が示す通りである。

(2) 公共政策大学院で取り組んだこと

ともかく理由が漠然としたものだという前提のもと、それに照らして意味のある時間がここにあるなら、肩書は大学院生だろうがなんだろうがそれでいいはずである。そう考え、私は特に関心を持っていた産業政策に関する

学びと、自分の興味を惹いたいくつかの自主活動に力を注ぐことにした。

私が公共政策大学院で取り組んできた以下に述べることは、ある意味でありきたりで、ともすれば退屈だとさえ思われるかもしれない。それでもこれらの「ありきたりな経験」の積み重ねが、冒頭にも述べた「私は一人の人間として何に自分の人生を投じるべきか」という問いに対する仮説を見出すために大きな意味を果たしてくれた。

以下では私が京都大学公共政策大学院で取り組んだ物事の中でも、自分にとって最も重要な物事の2つ、ごく簡単に取り上げる。

①元実務家を相手に政策議論をした経験

「公共政策学」と名前のつく本を読み漁つ

た話は既にしたが、その過程で一つ収穫があった。それは、「公共政策とは現実の社会に何らかの作用を与えるためのプロセスであって、その本質は常に未来志向、変革志向である」ということに気づいたことである。これまで

分野とは全く違うその性質を非常におもしろく感じ、私の「公共政策」に対する好奇心はより一層強くなつた。

私がその好奇心に身を任せ、1年生の後期に履修した科目が「CS 環境・エネルギー分野に関する法律の立案」である。この科目では、受講生が実際に存在する具体的な政策や社会の課題を一つ選び、その改善策を政策担当者になつたつもりで立案する。そして、各学生が持つてきた政策案について、国家公務員O.B.でありこの科目の担当教員である伊藤哲夫先生が、「当該政策に反対する省庁の役人」になりきって議論を仕掛ける。毎回の授業で発表するのは一人であり、その一人が授業の終わるまで伊藤先生から容赦ない攻撃を受けるので、詰めの甘い資料を持っていくことはできない。

私はこの授業において、日本のエネルギー政策における上流開発企業（産油ガス国で実際に採掘作業を行う、エネルギーフローの最上流に位置する企業）への金銭的支援について検討した。14回の授業の中で先生と複数回に亘り議論した他、先生の研究室にも何度も

特集2 公共政策大学院の現状と展望

かお邪魔しご意見をいただいたりした。当該政策の歴史的経緯や現在の制度に関する資料を集め、様々な立場の利害関係者の存在に配慮しながら、また政策以前の「国家と市場はどのような関係にあるべきか」といった思想に関わる部分についても現実社会の潮流を踏まえつつ、自らの議論を展開し、先生の意見をいただく中でこれを磨き上げ、一つの政策を創り上げていくプロセスを通して、模擬的ではあるものの政策立案や産業政策と呼ばれるもののおもしろさや、それらが必然的に含む緊張感を感じることができた。

私は2年生の前期においても同様の趣旨のCSを受講し、このときは近年改正が行われた事業再生ADR制度（経営不振企業が法的整理に入る前に、利害関係者の迅速な合意形成と市場原理のもとでの経営改革を目指すための制度）について検討を行った。

これらの経験は私に「政策立案」における思考方法（目的合理性と利害関係のせめぎあい）のおもしろさを教えてくれた。また、産業政策について自分なりに検討を行った経験は、社会というものに対しても自分が漠然と抱

いていた問題意識や、それを超えたところにある「私の思うあるべき社会のあり方」というようなものを言葉にするために大いに役立つた。

これらの気付きは私が修了後の進路を「國家公務員かコンサルタント」に絞った大きな理由である。国家公務員は言わずもがな、コンサルタントがその専門とする事業戦略立案のプロセスにおいても、目的と利害関係に配慮した思考方法が極めて重要になるし、またいずれの職業も産業や社会の大きな流れと接しながら仕事をしていくことになるため、何らかの場面で上に述べた私のクリアになつた問題意識を形にすることができると思ったからである。

②自主活動

私は公共政策大学院で2つの自主活動に参加した。「公共政策インゼミ合宿実行委員会」及び「公共政策大学院交流会」である。

公共政策インゼミ合宿実行委員会での活動

「インゼミ合宿」は、体験型・2日間の合宿形式の政策立案イベントである。イベントの参加対象者は所属やバックグラウンドを問わず、実際の参加者は学部生や社会人を中心とした幅広い層である。例年60～100名程度が参加する大規模なこのイベントを企画するのが「公共政策インゼミ合宿実行委員会」の仕事だ。インゼミ合宿の参加者は複数ある「分科会」のいずれか1つに所属し、各分科会のテーマに沿って政策立案体験を行うことになる。1年生だった私は「国際経済分科会」の運営スタッフとして配属され、日本とフィリピンが2004～2006年に実際に行つたFTA交渉をモデルにしたロールプレイングゲームの企画を行つた。

12月のイベントの実施に向けて5月から企画を開始したが、準備が忙しくなり始めた10月頃、チームメンバーに明らかなモチベーションの差が出始めた。私は分科会責任者として、モチベーションを失つてしまつたメンバーにどうやって仕事に取り組んでもらうかを考えたが、対処の方法がわからず、途方に暮れてしまった。実施当日が刻々と迫つてくる中で企画が前に進まない状況に苛立ち、日

頃から良くしていただいていた先輩に「モチベーションが低い人をチームから外してほしい」という無理なお願いをしたりもした。

先輩は「当日は人員が必要になるから」という理由で私の申し出を認めない代わりに、分科会の運営状況について、お忙しいところにも関わらず丁寧に相談に乗ってくれた。私は「先輩は案外自分のことを見ててくれているものだな」と思い、半年間自分の面倒を見てくれた先輩の期待を裏切るわけにはいかない、と思つた。

そこからメンバーに仕事をしてもらう方法をなんとか考えつつ、文字通り寝る間も惜しんで企画に取り組んだ。結局、企画は成功し、参加者からも高い満足度を得ることができた。この経験は私の人生における一つの成功体験と呼ぶべきものであり、この機会を与えてくれた先輩や仲間にに対する感謝は忘れられない。ちなみに、私を困らせた件のスタッフとは今は仲良くやっている。

12月の企画が終わり、年が明け、春になりました。私は2年生として組織運営の側に回ると、共に、公共政策インゼミ合宿実行委員会の代

表業務を担うことになった。昨年10月に味わったあの苦労とそれを気にかけてくれた先輩のことを思い出すに、自分もあの先輩のように立場の違う人の痛みに寄り添えるリーダーになれるだろうか、と不安に思うこともしばしばある。それでも、インゼミという組織の中にある様々な部門で仕事をしている仲間と接する中で、発見や学ぶことは多い。

公共政策大学院交流会での活動

「公共政策大学院交流会」は「全国の公共政策大学院生をつなぐ」ことを目的として、私の一年上の先輩が立ち上げた自主活動だ。私がこの活動に参加したときには小さな飲み会と公共政策大学院のOBOGを招いた就活相談会を企画した実績があつたものの、これから活動の予定は全くの白紙といった状態であった。

いといった壁がありつつも、なんとか「第1回 公共政策大学院合同ゼミ」なるものを企画し、10月にこれを実施した。

これは全国の公共政策大学院の学生から参加者を募った上で一堂に会し、各自の勉強している内容を発表し、それについて議論し合うという、これまでありそうでなかつた企画だ。「第1回」と銘打つたのは次年度以降この活動が後輩たちに引き継がれることを願つてだが、今年の9月に13期の学生が無事に「第2回」を開催してくれた。

記念すべき第1回には京都大学、東京大学、早稲田大学の各公共政策大学院から計20名程度が参加し、議論と交流が行われた。ここで知り合つた他大学院の学生とは今でも交流がある。

「公共政策大学院」は冒頭で説明した通り新しい教育機関であり、まだその名前が社会に広く認知されているとは言い難い。そんな中、今まさに現役の公共政策大学院生が、どんな企画をやろうか、ということを考えた。せつかく考えた企画が大人の事情で実施できない、他大学院の協力者や参加者が集まらない、CSと自主活動という取り組みを通じて私

が得たものは、やはり「ありきたりなもの」である。すなわち、政策立案や産業政策のおもしろさやそれらが包含する緊張感を感じられたこととか、チームで一つの物事を完成させることの難しさとかそれが終わった時の達成感とか、あるいは自分にはこれだけのことがやれるという認識や、そこから生まれる自信とかいったものだ。

これらのことは、ある種開き直りにも似た、私が大学院生活に求める意味、すなわち「私自身が自分の人生を何に使うべきか」という『素朴な問題意識』に対する仮説を見出すこと、「に大きな貢献をしてくれた。

すなわち、学びを通して「私は国家公務員かコンサルタントになることで、自分の問題意識や関心に基づいた仕事ができるだろうという仮説」、自主活動を通して「私にはそれをやり遂げるエネルギーがあるという自信」が得られたのである。

自分の人生を振り返って「もしあの時こうしていたら」と考えることは無意味だということを承知で、私は「もしも2年前の夏の官庁訪問で内定をもらい、國家公務員になつて

いたら」と考えることがある。その発想は私に明るくない情景と、今の状況に対する安堵を呼び起こすのである。大学院での2年間を経る前の私には、あらゆる職業の中でもとりわけ社会に対する責任の著しい国家公務員という仕事を全うするための搖るぎない問題意識、そしてそのための覚悟も無かつたと思うからだ。

それでも、かねてから持ち続けていた「自分の人生を何らかの公共的な価値に結びつけたい」という素朴な思いを頼りに私は京都大学公共政策大学院に進学した。そして、そのような思いを形にするために何をすればよいのか、ということを考える上で有益な情報が多く手に入り、また多様な価値観に触れ続けられるこの環境で2年間、自分の将来について真剣に考えてきた経験が、2年前の自分に欠けていたそれらのものに近づく足がかりになってくれた。

就職活動は孤独で長い闘いである。申し込んだ全てのインターの選考に落ち、ともすれば自らの生き方を否定されたような気持ちにさえなりかねなかつた1年生の夏、「やはり自分は2年前と同じように、このまま何者にもなれないのではないか」という不安に苛

むべき道を見つけていくほうが良いという考え方もある。他方で、自分の人生の「あるべき姿」はどこにあるのか、そう批判的に問い合わせ続けることが許される京都大学公共政策大学院という場所で、キャリアの形を探る「旅」をする。そんな2年間も悪くはないだろう。

(3) 旅の終わりと、未来に向かって

現代を生きる私たちの人生には様々な形があつていい。4年間大学で学んだ後はできるだけ早く現実社会の荒波に磨かれ、自分の置かれた相対的な環境を理解する中で自分の進

た途方もない存在と対峙しながら送る予測不可能な人生、その狭間で揺れ続けた官庁訪問…、就職活動を通じて感じた苦悩や不安を挙げていけば際限がない。

それでも、私があの孤独で長い1年間を闘い抜くことができたのは、同じ志を持つてこの公共政策大学院に集つた仲間に助けられたことによるところが大きい。公共政策大学院には「公共的な何らかの価値と、個人としての自分の人生をどのような形で関連付けていくのか」、という問いを抱えた人たちが集まっている。私は彼らとそれに関わる問い合わせ合う中で、自分の人生をどのように使うべきか、この人生を何に賭けるべきなのか、といった、単なるキャリアを超えたより大きな問い合わせに対する自らの議論を構築し、破壊し、構築することを繰り返した。

公共政策という共通項を持ちつつもそれぞれ違うバックグラウンドと関心分野を持つた彼らと問題意識を共有し、議論を繰り返す中で、私自身の人生をある種「相対化」しつつ、自分自身の人生に対する哲学を磨き上げ、その論理を精緻化し、かつ大掴みで語れるよう

になった。その哲学こそが結局のところ、私が物心ついた頃から持ち続けてきた「私は何者になるべきか」という問いに対する一つの仮説である。それがあったからこそ私は、6月の下旬になって目前に迫つた官庁訪問に臨むことを決意できだし、その官庁訪問の中で国家公務員としてキャリアをスタートさせる覚悟を決めることができたのである。

そしてそのような経緯の中で、高い志を持つた仲間の熱い思いと個性に触れることができた。彼らの存在が、私が私自身の人生に対しどれだけのモチベーションになっていたかをかけ合ふ中で、自分の人生をどのように使うべきか、この人生を何に賭けるべきなのか、といった、単なるキャリアを超えたより大きな問い合わせに対する自らの議論を構築し、破壊し、構築することを繰り返して

(4) 公共政策大学院での2年間を振り返って

あなたがもし、あなた自身の人生に何らか

多くの人が自らのあるべきキャリアと人生の姿を求めて、そしてその胸にはパブリックマインドを携えて、この大学院に進学していく。私自身もその一人だった。私はこの大学院で経験できるある種「あり当たりな」物事

に取り組む中で、同じように苦悩を抱えた仲間に出会い、時に彼らに助けられながら、現時点で私自身の納得の行く「自らの人生に対する仮説」を立てることができた。そしてその仮説に基づき、私は国家公務員という予測不可能な生き方に自分の人生を投じることを決めた。

この2年間は私にとって、自分のあるべき姿を探す短い旅だった。この大学院に入学した頃、私は私自身の不甲斐なさに、ともすれば傷つき内向きになっていた。自分が選んできた生き方、自分が描いた人生の理想は始めから自分には不相応で、無謀なものだったのではないかとさえ思っていた。その自分にチャンスを与えてくれたのは、京都大学公共政策大学院という環境であり、先生方、教務の方々、先輩方、同期たちだった。

あなたがもし、あなた自身の人生に何らかの公共的な意味を見出したい、そのための具体的な方法を探りたいと考えているなら、公共政策大学院ほど魅力的な環境は無いと思う。私は、公共政策大学院で学ぶあなたが様々

特集2 公共政策大学院の現状と展望

7年までに全国各地の大学に計8つの公共政策制度が施行された。制度施行後すぐに設置された早稲田大学を皮切りとして、その後200

ここでは、私が以上のような経験をしてきた公共政策大学院のこれからについて、私の経験をもとに少しだけ大きな視点で考えてみたい。公共政策大学院は2003年にその制

(1) 現状と思うところ

2. これからの中公政策大学院について



著者(2018年インゼミにて)

あなたにとつて前向きなエネルギーをもたらすことを希望し、この文章を執筆した。

(図1) 2017年5月現在の公共政策大学院の一覧

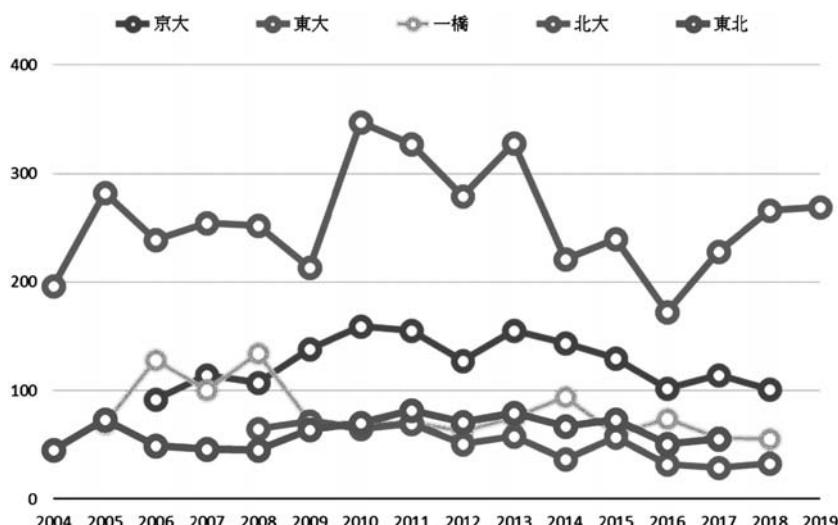
【公共政策】						
区分	大学院名	研究科名	専攻名	学位名称	入学定員	位置
国立	北海道大学大学院	公共政策学教育部	公共政策学専攻	公共政策学修士(専門職)	30	北海道 17年度
国立	東北大大学院	法学研究科	公共法政策専攻	公共法政策修士(専門職)	30	宮城県 16年度
国立	一橋大学大学院	国際・公共政策教育部	国際・公共政策専攻	公共経済修士(専門職) 国際・行政修士(専門職)	55	東京都 17年度
国立	東京大学大学院	公共政策学教育部	公共政策学専攻	公共政策学修士(専門職)	110	東京都 16年度
国立	京都大学大学院	公共政策教育部	公共政策専攻	公共政策修士(専門職)	40	京都府 18年度
小計: 国立5大学 5専攻					265	
私立	明治大学大学院	ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	公共政策修士(専門職)	55	東京都 19年度
私立	早稲田大学大学院	政治学研究科	公共経営専攻	公共経営修士(専門職)	50	東京都 24年度
小計: 私立2大学 2専攻					105	
合計: 7大学 7専攻					370	

(出典) 文部科学省「平成29年度専門職大学院一覧」閲覧日: 2018年10月27日

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/_icsFiles/afieldfile/2017/08/28/1388009_1.pdf)

※早稲田大学は2003年に設置された公共経営研究科が2011年に募集を停止し、2012年に政治学研究科に統合される形で現在の公共経営大学院に再編。

(図2) 国立公共政策大学院の一般選抜志願者数



(出典) 各大学院の公表資料から

策大学院が設置されている。しかしながら、その後今に至るまで新設された公共政策大学院は存在せず、また既に廃止されたものが1つあり、2017年5月現在日本全国に存在する公共政策大学院は7つである(図1)。

また、公共政策大学院の「一般選抜志願者数」は、いずれの大学院も設置当初は微増もしくは増加傾向にあったものの、ここ数年は伸び悩んでいるところが多い（図2）。

私は別にこの現状を殊更に憂いでいるわけではないが、公共政策大学院という恵まれた教育機会が少しでも多くの人の進路の選択肢に入ればいいという素朴な希望は思っている。

そういう意のもとに公共政策大学院のこれからについて考えると言いつつも、私はここで「公共政策大学院の運営方針」とか、もつと言えば「文部科学省が所管している公共政策大学院という教育制度」について何らかの提案をしようとするものではない。このような現状に対して私が一人の学生として公共政策大学院での生活を踏まえて抱いた実感と、公共政策大学院で学んだ私のような人間が上記のような「素朴な希望」を持ったときに何ができるのかという点について考えたことをここに記しておきたい。

(2) 私の実感から、現状の背景について

「公共政策大学院」への関心が高まらないことの背景として、あくまでも私自身の実感から言えることは3つである。

1つ目に、「そもそも公共政策大学院とい

う教育機関の知名度が高くない」こと。

既に述べたように公共政策大学院自体、「新しい教育機関」であるためこれはある意味で仕方のないこともあると思う。私が卒業した立命館大学法学部では、同じ専門職大

学院である法科大学院は広く知られていたも

の、法科大学院と同様に法学部での学びの

延長線上にあってもおかしくない公共政策大

学院の存在を知っている学生は皆無だつた

（立命館大学には法科大学院が設置されてい

て公共政策大学院は設置されていないという

事情もあるかもしれないが）。公共政策大学

院という極めて恵まれた環境が「公共的な分

野でキャリアを築きたい」と考えている多く

の若者に認知されていないとすれば非常にもつ

たいないと思う。

2つ目に、「公共政策大学院の制度的な位

置づけが不明確である」とこと。

「(研究大学院でいうところの修士・博士論文の執筆や、法科大学院でいうところの司法試験の合格といった)明確な目的が設定されてしまうことが、「『大学院』に進学した事実について意味づけを与えられずに思い悩んでいる学生」を生み出していると思われることは述べたが、入学以前にこの点について躊躇する学生が多いのではないだろうか。

（ちなみに、公共政策大学院の創設とも関連付けて行われた国家公務員試験改革によつて新たに設けられ、公共政策大学院の学生の多くが受験する「院卒行政区分」は、事務系の大卒程度の各区分よりも倍率が低く、「事実上合格しやすい」ものになつてている。）

3つ目に、2つ目とやや重なるが、「公共政策大学院で経験できることが大学で経験できることと質的にどう違うのか、という点について十分に理解されていないこと」が言えると思う。私は本稿において、私がこの大学院で経験した「あり当たりなこと」について述べてきた。公共政策大学院で経験できるこ

特集2 公共政策大学院の現状と展望

のような「ありきたりなこと」に着目した場合、「大学院でなければ経験できない」という類のものではない、だから公共政策大学院に進学する意味は無い」と考える人もいるかもれない。例えば最近は私立大学では国家公務員OBを招いて政策議論の場を作つたりしている例がしばしばあるし、学術的なサークル活動に関してはどの大学でも活発に行なっているだろう。

しかしながら、より具体的に見てみれば、最前線で実務に携わってきた教員が常時複数名おり、大半の授業が少人数で行われ、しかも「公共政策という共通のテーマ」に強い関心を持つた学生がこれだけの密度で集まっている環境は日本中どここの教育機関を探してもおそらく存在しない。自主活動も同様にそのような「密度」「共通のテーマ」の上に成り立っている。

私は、このような環境は明らかに公共政策大学院に固有のものであると思う。

(3) 私たちには何ができるか

これら3点について、制度的な改革を行うことで改善できる面も多々あるであろうが、ここではそのような議論には立ち入らない。それよりももつと日常的な観点から今すぐにでも私たちにできることは、公共政策大学院の存在とその意義を、リアルな体験に基づいて社会に広めることだと思う。それができるのは、ここで学んだ私たちだけである。そして私は、公共政策大学院に貴重なチャンスをいただいた一人の人間として、微力ながらも私の果たすべき役割がここにあるのではないかと感じている。

私は在学生・修了生合わせて日本全国に200人近く存在するであろう全国の各公共政策大学院生の中でも、主に京都大学公共政策大学院の11期・12期・13期の学生しか存じ上げない。それでもこの大学院は（先輩方には大変恐縮ながら）熱意と能力を持った人材を現に育て、輩出していると感じるし、これからもそうあり続けると思う。従つて、年が経つて私たちの先輩や私たちが社会の様々な分野で活躍していく中で、公共政策大学院の知名度は高まり、その意義が認識されいくのではないか。私自身も、その一端を担えるように努力を重ねていきたい。

具体的に何ができるのだろうか。直接的・短期的には、公共政策大学院について関心を持つ潜在的な受験者と出会った際にその魅力を伝えていくことである。例えば学部生の就職活動のサポートや大学院説明会といった機会を通じて、在学生や修了生として、大学院の魅力を伝えていく機会があるだろう。

間接的・長期的には、公共政策大学院の修了生として社会に出て実績を残すことである。

私は在学生・修了生合わせて日本全国に200人近く存在するであろう全国の各公共政策大学院生の中でも、主に京都大学公共政策大学院の11期・12期・13期の学生しか存じ上げない。それでもこの大学院は（先輩方には大変恐縮ながら）熱意と能力を持った人材を現に育て、輩出していると感じるし、これからもそうあり続けると思う。従つて、年が経つて私たちの先輩や私たちが社会の様々な分野で活躍していく中で、公共政策大学院の知名度は高まり、その意義が認識されいくのではないか。私自身も、その一端を担えるように努力を重ねていきたい。

また、修了生間のネットワークが強固であるほど、公共政策大学院の存在とその意義を社会に発信していくことは容易になるはずだ。そのために各公共政策大学院の同窓会や京都大学公共政策大学院の自主活動「公共政策大学院交流会」が果たせる役割は大きいと思う。以上、公共政策大学院の未来について私なりの考察を行つてみた。この文章は私の「京都大学公共政策大学院」に対する真摯な思いだと思つていただければ幸いである。

3. 公共政策大学院での学び方

京都大学大学院には、他の多くの大学院とは異なり、入試の時点では2年間の学びの方向性を明確にしておくことが求められない。

また、クラスター制度の縛りはありつつもカリキュラムの自由度は高く、様々な科目を自由に履修していくことができる。

このような自由度の高さは京都大学公共政策大学院の魅力でもある一方で、その自由さ故に「どのように学んでいくべきか」を悩んでいる学生も多いようだ。この点について、本稿では私が取り組んできた学び方のモデルとでも言うべきものを既に紹介している。これは事例を中心として具体的に政策の検討を行っていくもので、このような学び方が学習者である私に何をもたらしてくれたのかという点についても述べた。

当然ながら、これはあくまでも公共政策大学院で選択しうる学び方の一例に過ぎない。これまでの経験や自分以外の学生の事例から、私は公共政策大学院での学び方について大きく3つを紹介することができる。すなわち

「事例中心に学ぶ」、「理論を幅広く学ぶ」、「研究論文を執筆する」である。1つ目については既に述べたので、残りの2つについてここで簡単に説明したい。

① 理論を幅広く学ぶ

京都大学公共政策大学院では2018年度現在、経済学、統計学、法学、政治学等、様々な分野に関する理論的な内容を講義する科目が開講されている。

このような幅広い科目の中から、大学で学んだことのない分野について公共政策大学院で基礎的な知識を身につけておけば、政策に関する議論や情報のインプットをする際に理解できる文脈の幅が広がるだろう。このような学びと実際のキャリアがどのように結びついていくのかについて、学生である私に実感を伴った理解があるわけではない。しかしながらこのような学び方をしておらず、むしろ学生時代には特定の一分野に力を入れて学んできた社会人の数が相対的に多いと仮定した場合、複数の分野に対する一定程度合いの理解をもってその橋渡しができる人間は重宝され

るのではないか。大学基準協会が公共政策大学院の育てるべき人材像として言うところの「専門的知識及び広い見識を身につけた公共政策のプロフェッショナル」、また京都大学公共政策大学院の言うところの「的確な判断力と柔軟な思考力をそなえた高度専門職業人」という言葉は、まさにこのような人材のことを指しているのではないだろうか。

「理論を幅広く学びたい」という意識は修了後の具体的な就職先が決まった段階において強く実感されるものようで、現在、修了を半年後に控えた12期の学生の中には、修了後の進路を見据えて新たな分野を学んでいるとしている学生は少なくない。まだ就職活動が済んでおらず将来どんな仕事をするところになるかわからないという人にとっては、どのような分野を新たに学ぶかという点について実感の伴った判断をすることは難しいけれども、このような分野を新たに学ぶかという点についても、今あなたの専門外の分野の中に関心のある分野があるなら、早いうちから学んでおいても損はないと思う。

特集2 公共政策大学院の現状と展望

② 研究論文を執筆する

より専門的に研究を進めていくためには、チームペーパーやリサーチ・ペーパーといった制度を活用するのがいい。リサーチ・ペー

パーは2年生の後期に執筆するものだが、年度明けくらいから構想を練っている学生も少なくない。

この点、「公共政策大学院では研究大学院に遜色ない『研究』はできないのではないか」と思っている人もいるかもしれないが、この春に京都大学公共政策大学院を修了されたある先輩は、「執筆されたリサーチ・ペーパーで全国の研究大学院の修士・博士課程の学生と共に国際法学会主催の賞を受賞している（このことは京都大学公共政策大学院ホームページにも掲載されている）。その先輩は以前、「公共政策大学院が持つているアセットを活用して自分に何ができるのかを考え勉強すればいい」ということを仰っていた。

公共政策大学院という自由な環境で、自らテーマを設定し、先生方の協力も得ながら一つの分野について研究を進めていくことは決して楽なことではないと思う。それでも、確

固たる問題意識を持ちながら公共政策大学院という環境を活用することができれば、そういった学び方ができないことはないということだろう。

結局のところ、公共政策大学院という自由な環境でどのように勉強をしていくのか、またその勉強を通して何を得ることを目指すか、それは自分自身の必要性に応じて選択するべき問題である。私がここで示した3つ以外にも選択肢は無数にあるだろう（例えばフューリドワークを中心にするという学び方も有りうる）し、またそれらは相容れないものでもないはずだ。数多ある学び方の中に自分の必要性に適うものを見出して学んでいけば、2年間で得られるものは大きいと思う。

ここでは、多くの公共政策大学院生が悩みがちな「学び方」について、私自身の反省も含めつつ2年間を振り返り、改めて「公共政策大学院ではどんな学び方ができただろう」ということを考えてみた。この文章があなた自身の学び方を見つけることの一助になれば嬉しい。

学生寄稿

自主活動紹介・

公共政策大学院交流会

今回の特集の問題意識と同じように、「公政策大学院とは何か?」という問題に悩む学生は少なくない。本コーナーでは、そういう問題意識から立ち上がった自主活動、公共政策大学院交流会のメンバー、二回生の福田君と一回生の櫻本君にインタビューした。

「それからその先輩が大学院内部でメンバーを誘つていって、3人集まって、そこから第一回イベントが立ち上がり、今に至るという感じです。」

公共政策大学院交流会の沿革について

福田

「先輩から聞いた話になるんですけど、公共政策大学院ってせっかく全国にいくつかあるのに、交流がなくて盛り上がりに欠けるなどいう話がありました。」

「そんな話があつたところで、東大公共に知り合いがいる先輩が1年生にたまたまいました。その先輩と東大公共の知りあいの方

の間で、公共政策大学院同士のイベントをやつて公共政策大学院全体を盛り上げていこうという話があつたのが発足の一一番最初のきっかけです。」

『東大とか一橋の公共と合同で開催する合同ゼミを立ち上げようっていうのが、今の活動の一番の中心です。』

公共政策大学院交流会の活動内容

福田

『合同ゼミっていうのは、公共政策大学院交流会の核となるようなイベントを立ち上げようつてことで去年から始まりました。具体的には、いろんな学生が研究発表したり、教授を呼んで講演してもらつたりっていうのがメインになります。ただ、これから新しい活動もどんどん増やしていくって話になつていて、リサーチ・ペーパーの発表とか合同でやればおもしろいんじやないかって話しています。』

櫻本

「合同ゼミは去年から始まつたんですけど、去年は15人くらいが東大と早稲田から集まりました。まず京大公共の玉橋が、『公共政策大学院をこれから盛り上げていくにはどうしたらいいか』ということをテーマにプレゼンしました。その後は研究発表があつて、東

特集2 公共政策大学院の現状と展望

大公共の学生がレーガン政権の外交について発表、京大からはブロックチェーンと主権者教育についての発表がありました。

「初めての試みだったから、スケジュールとか立てるのが難しかったんですけど、すごい盛り上がったし、院生の間で交流が深まつたのも良かったです。」

櫻本

「今年はまずゲストスピーカーに曾我先生をお呼びして基調講演をやっていただきました。その後発表が2つあって、一つは京大公共から国際貿易について、もう一つは東大公共から労働政策についてプレゼンがあり、その後それについてディスカッションをしました。」

「そのあととつたアンケートでは、曾我先生の講演が好評でした。タイトルは「現代日本社会と公共政策大学院」というものなんですが、公共政策大学院で学ぶ学問的な知識というところと実社会での一般人の感覚であったりとか、あるいは仕事していく中での経験と感覚であったり関係性だつたりとか、体系的な知識と体系的でない感覚であつたり

とかいうのと、社会とどう向き合っていくのか、というのをお話していただきました。」

公共政策大学院生の悩み

櫻本

「一つ思つたのは、公共政策大学院ってすごくバックグランドがいろいろで、何をするのかというのがそこまで明確ではない、そういうところに悩んでいる人が多いな、ということです。」

「法科大学院とかならその司法試験にかかるのが目的と言うか、明確ですけども、公共政策大学院だったら、実社会に、つまり官僚になる人もいれば民間企業に行く人もいて、また、社会人で来ている人もいて、いろいろです。なので、そこで、どう、いろんなバックグランドがある中で自分たちのアイデンティティというか、何をやっていくのか、ということに疑問を持つている人が多いのかなっていう感じはありました。」

院生交流会を企画してみて

櫻本

「非常にやつてよかつたなというのは思いました。いろんな大学院から色んな人が集まるというところで、やっぱりそこで自分の考

福田

「同じような感じだけど、アイデンティティ的な部分で悩んでいる人が多いなとは思いました。合同ゼミには公共政策大学院にアカデミック目的できた人たちが結構参加してくれたんですけど、そういう人たちの中には公共政策大学院がただの就職予備校なんじゃないかとかいうことで迷つてている人もいました。」

櫻本

「やつぱり、曾我先生の話にもあつたのですがアカデミックなところと実務的なところをどう折り合いをつけていくのか、この部分がやっぱり難しいと言うか、そこが公共政策大学院の意義でもあると思いますし、そこに難しさがあると思います。」

櫻本

「非常にやつてよかつたなというの

えと違う人の意見も聞くことができますし、そこでそれぞれ経験したことをそれぞれの大学院に持ち帰つてもらえば今後の学習にとても役立つと思います。アンケートでもそういったところが好評いただけたので、そこは良かったかなと思います。」

福田

「2回生としても、自分たちが作った活動がこういうふうに発展して更に大きくなっていますのを見てすごく良かったなと思っています。去年、本当に何もない中でゼロから作った活動だから、こういうふうに成長して、なんか活動自体が成長していく引き継いでもらえるのは本当に嬉しかったなというのが今回の事に関する感想です。これからも、引き継ぎのたびに規模が大きくなつて、それに合わせて交流会の意義も増していったらいいな、って考えています。」



インタビューに応じてくれた福田君(左)と櫻本君(右)

院生交流会活動報告

『公共政策大学院の今と未来』

私たち公共政策大学院交流会は、全国の公共政策大学院を繋げることを目的としており、様々な企画を開催している。本稿においては、昨年10月に開催した『第1回公共政策大学院合同ゼミ』の中で、私たちの団体が報告した『公共政策大学院の今と未来』について、当日の様子にも触れながら投稿させていただく。この報告は、参加者に自らが所属する公共政策大学院について深く考えてもらうとともに、公共政策大学院をより良くしていくにはどうすれば良いか考えてもらいたい、という趣旨のもと実施したものである。

1. 公共政策大学の現状

(1) 公共政策大学院について

公共政策大学院とは、2003年に設置された専門職大学院の一つであり、公共政策に関する高度専門職職業人の養成を目的とした

特集2 公共政策大学院の現状と展望

大学院である。専門職大学院の特徴として、

①理論と実践を懸け橋とした教育、②少人数・

双方向的な授業、事例研究や現地調査の実施、

③一定数の実務家教員の配置、等の特徴があ

る。2004年の東京大学公共政策大学院・

東北大学公共政策大学院設置を皮切りに京都

大学や一橋大学にも公共政策大学院が誕生し

た。現在では、国公立大学や有名私立大学を

中心に、全国で7大学院が設置されている。

(2) 入学者や志願者の推移

公共政策大学院交流会が、各大学や文部科学省のデータをもとに行つた分析では、志願者・入学者ともに平成22年をピークとして減少傾向にあることが分かっている。志願者については、平成22年・23年の700人台を境に減少をし、現在では約500人となつていて。入学者に関しても、平成22年の373人を機に減少し、現在では276人まで落ち込んでいる。

2. 公共政策大学院の抱える課題

公共政策大学院の抱える課題に関しては、当団体が考える課題を提示するとともに、参加の方々に、自らが感じる課題について議論をしてもらつた。この項では、私たちが提示した課題と共に、参加者から出てきた課題について提示する。

まず私たちは、公共政策大学院に関わる様々な主体レベルにおいて、課題が存在すると考へている。ここで取り上げる、公共政策大学院に関わる主体とは、政府、大学院、学生である。

政府においては、公共政策大学院、ひいては専門職大学院の設置大学数が、中々広がらないことである。上述したとおり、公共政策大学院は国立大学・有名私立大学に限定されており、政府の期待と反して、広がりが鈍化している。また、入学者も平成22年を機に減少傾向にあり、公共政策大学院の広がりが停滞する一因となつていて。大学院の抱える課題としては、教育体系が整っていないこと

があげられる。公共政策大学院は、法学部や経済学部と異なり、統一された学問体系を確立できていない。したがつて、各大学院が独自のカリキュラムを形成している。これは、各大学院が自らの個性を打ち出せる環境であるともいえる。しかし裏を返せば、大学院自身が公共政策を学問として確立できていないということであり、社会に対し曖昧な印象を与える原因ともなっている。また学生側にも、課題があると考えている。それは、自らの研究成果の発信が不足している、ということだ。公共政策大学院では学会報告等の機会はあまり多くなく、学外に向けて自らの成果を披露する場は多くない。したがつて、公共政策大学院に在籍する学生として、我々はどういうことをやつており、どのような成果を上げたのか、外に向けてもつと発信していくべきだと考える。

参加者から出てきた課題として一例を取り上げると、学生自身が中途半端な学びに終始しがちである、ということである。公共政策大学院は、「幅広い学び」を一つの特徴としている。しかし、一つ一つの学問を掘り下げ

識を持つだけに留まら可能性がある。以上が、
公共政策大学院を取り巻く様々な主体が有し
うる課題である。

3. #ある

「第1回公共政策大学院合同ゼミ」では、
上記で述べた課題のほか、参加者に最も解決
すべき課題を選定してもらい、その問題を解
決する為に学生レベルでできる限り、につい
て発表してもらつた。公共政策大学院をより
良くするために様々な意見が飛び交い、自ら
が所属する組織について、他大学の学生同士
が主体的に話し合つ場が誕生した瞬間でもあつ
た。当企画を通して、公共政策大学院の学生
間の交流が生まれ、公共政策大学院の発展に
一つ貢献することができたと考えていね。

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/06/12/1377151_02.pdf

参考文献

- 文部科学省「専門職大学院の概要」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/_icsFiles/afieldfile/2017/10/05/1236743_2.pdf.

- 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政
策学の基礎[新版]』（有斐閣、2015年）
- 西村淳編『公共政策学の将来—理論と実
践の架橋をめざして—』（北海道大学出版
会、2016年）
- 『京都大学公共政策大学院 自己点検・評
価報告書 第3号』（2012年）
- 「大学教育の国際化推進プログラム（先端
的国際連携支援）—東京大学公共政策大学
院」
- <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/graspp-old/international/intl-collaboration.html>.
- 「専門職大学院を中心とした高度専門職業
人養成機能の充実・強化方策について」
(中央教育審議会大学分科会大学院部会専
門職大学院ワーキンググループ 2016年)

編集後記

『公共空間』
2019年（通巻第17号）

発行人 『公共空間』編集委員会
編集長 森健治郎
編集委員 南日雄太郎
編集協力 野瀬光太郎
デザイン 梶田遙平

編集顧問 岩本武和
編集協力 公共政策大学院掛

完成に予想以上に時間がかかってしまいましたが、何とか修了に間に合わせることができて良かったです。今年の公共空間は人数が少なかつたこともあり、多くの方々の協力がなければとても完成しなかつたでしょう。とくに、書き起こしを協力してくれた野瀬君、デザイン担当を買って出てくれた梶田君に感謝します。本当にありがとうございました！

編集長 森 健治郎

京都大学公共政策大学院
『公共空間』編集委員会

606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学公共政策大学院

「京都大学学術情報リポジトリ」
(KURENAI) にも掲載
<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/>

学生投稿募集中

毎号、学生からの投稿を掲載しています。
公共政策に関するものであれば、テーマは自由です。

字数と形式

3500～5000字とします。
授業で作成したレポートやプレゼンテーションでも構いません（ただし、文章形式でお願いします。）

応募要件

京都大学公共政策大学院に在学中の大学院生であること。

応募方法

各号ごとに締め切りを設定します。編集委員にご相談ください。

その他

応募多数の場合、編集委員会による協議の上、執筆者やテーマの決定をさせていただきます。
ご了承ください。

お願い

本誌掲載の記事・写真・イラスト等の無断転載や二次利用はお控えください。
よろしくお願ひいたします。

